

第4期中期目標・中期計画等に関する
令和5年度自己点検・評価書

令和6年6月

国立大学法人和歌山大学

はじめに

国立大学法人法の改正により、第4期中期目標・中期計画期間（令和4～9年度）から年度計画及び年度評価が廃止されました。

一方、和歌山大学がその使命を果たし、教育研究水準の向上等を実現していくためには、第4期中期目標・中期計画の進捗状況について自己点検・評価を実施し、着実に実行していく必要があります。

自己点検・評価書は、これらのことを踏まえ、第4期中期目標・中期計画に関する令和5年度の実施状況について自己点検・評価を行い、とりまとめたものです。

また、第4期中期目標・中期計画は、文部科学省が示した目標群の中から各大学が第4期の目標として掲げる事項を選択し、それぞれの目標について計画を作成しています。そのため、第3期までの中期目標・中期計画とは異なり、大学の諸活動全般を網羅する内容にはなっていません。

このことを踏まえ、和歌山大学では各部局の第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組を決定し、それに基づき教育・研究・社会活動等に取り組んでいます。

自己点検・評価書では、この第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組の令和4、5年度の実施状況についても自己点検・評価を行い、とりまとめています。

目次

1 基本情報	1
2 自己点検・評価	3
（1）第4期中期目標・中期計画	3
Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項	
1 社会との共創	3
2 教育	5
3 研究	23
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	26
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	29
Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について 自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の 提供に関する事項	33
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	34
（2）第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組	37
教育学部	37
経済学部	48
システム工学部	54
観光学部	62
社会インフォマティクス学環	66
災害科学・レジリエンス共創センター	70
紀州経済史文化史研究所	75

国際観光学研究センター	79
学術情報センター	87
図書館	90
戦略情報室（教学入試戦略推進本部）	94
教学マネジメント室（学務課・教学入試戦略推進本部）	96
アドミッション室（入試課・教学入試戦略推進本部）	99
企画課	101
総務課	104
施設整備課	110
学務課	111
学生支援課	117

1 基本情報

(1) 基本的な目標（第4期中期目標前文）

和歌山大学は、大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。

(2) 沿革

昭和 24 年 5 月 新制大学として設置（学芸学部、経済学部）
昭和 29 年 4 月 経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月 学芸学部を教育学部に名称変更
経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月 教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月 システム工学部設置
平成 8 年 9 月 経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月 システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月 システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月 国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月 観光学部設置
平成 23 年 4 月 観光学研究科修士課程設置
平成 26 年 4 月 観光学研究科博士課程設置

平成 28 年 4 月 教育学研究科教職開発専攻（専門職大学院）設置
令和 5 年 4 月 社会インフォマティクス学環設置
観光学研究科観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置

(3) 学部等の構成（令和5年10月1日現在）

（学部・学環）

教育学部、経済学部、システム工学部、観光学部、社会インフォマティクス学環

（研究科）

教育学研究科、経済学研究科、システム工学研究科、観光学研究科

（基幹・機構・附属機関）

紀伊半島価値共創基幹

地域協働ネットワークセンター、食農総合研究教育センター、災害科学・レジリエンス共創センター、紀州経済史文化史研究所

国際イニシアティブ基幹

グローバル化推進センター、国際観光学研究センター、日本学教育研究センター

イノベーションイニシアティブ基幹

産学連携イノベーションセンター、アントレプレナーシップデザインセンター

教育機構

学術情報センター

Well-being 機構

キャンパスライフ・健康支援センター

(4) 組織機構図

別紙のとおり

(5) 役員の状況

学長名 本山貢（平成5年4月1日～令和9年3月31日）

理事数 5名（うち非常勤1名）

監事数 2名（うち非常勤2名）

(6) 学生の状況（令和5年5月1日現在）

総学生数 4,517 人

学士課程 3,939 人

修士課程 406 人

専門職学位課程 62 人

博士課程 52 人

聴講生・研究生等 58 人

(7) 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

教員 506 人（うち常勤305人、非常勤201人）

職員 302 人（うち常勤149人、非常勤153人）

2 自己点検・評価

(1) 第4期中期目標・中期計画

本学では、第4期中期目標・中期計画を着実に実行していくために、6年間の各年度取組予定を決定しています。この各年度取組予定のうち令和5年度取組予定の実施状況について、評価指標ごと（37件）に自己点検・評価を実施しました。

なお、評価に際しては次の4段階で行っています。

Ⅳ・・・取組予定を上回って実施している

Ⅲ・・・取組予定を十分に実施している

Ⅱ・・・取組予定を十分には実施していない

Ⅰ・・・取組予定を実施していない

（新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない理由により取組予定を実施できなかったが、代替措置等を行った場合はⅢとしています。）

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

<中期目標>

【1】人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。

<中期計画>

【1-1】人口減少が急速に進む地域における人的・地理的制約の下で、教育・研究を司る知的活動の中核として、少子高齢化や国際化、情報通信の進展などの急激な社会変化に伴って生じる複雑化・多様化・高度化する地域課題の解決に地域と協働して取り組み、成果の社会実装を通じて地域の価値を共創する。特に、複数の地域拠点を結ぶネットワーク型の連携体制の構築、地域の自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定の締結促進、協議会の設置及び参加、地域人材の活用等により、地域課題の把握共有と価値共創を進める。

評価指標	令和５年度取組予定	令和５年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【1-1-1】自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定を30件締結する。 (第4期中期目標期間中 合計)	和歌山県内・泉州地域の自治体や企業、経済団体の10団体／社以上と協議し、5団体／社と連携協定締結に向けた協議体を発足させる。 和歌山県内・泉州地域の自治体や企業・経済団体と連携・協力協定を4件締結する。	令和５年度に協定を締結した下記10団体／社のほか、令和６年度の締結に向けて9団体（由良町、和歌山財務事務所、すさみ町、湯浅町、田尻町、白浜町、那智勝浦町、泉佐野市、高野町）と協議体を発足した。 和歌山県内・泉州地域の自治体や企業・経済団体との連携・協力協定締結件数は下記のとおり10件で、評価指標に係る取組予定の4件を大きく上回った。 ・(株)アワーズ (R5. 6. 22) ・かつらぎ町 (R5. 11. 21) ・有田川町 (R5. 12. 4) ・紀の川市 (R6. 2. 5) ・和歌山県経済団体5団体 (R6. 2. 26) ・北山村 (R6. 2. 29)	令和４年度 4件 令和５年度 10件 計 14件	Ⅳ
【1-1-2】自治体協定等に基づき、地域と共創して地域課題解決に取り組む「社会実装教育研究プロジェクト」(試行的な取組を含む)を30件以上実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	地域の自治体や企業等と共創型の地域課題解決に取り組む「社会実装教育研究プロジェクト」(試行的な取組を含む)を5プロジェクト以上実施する。また、社会実装教育研究プロジェクトの成果やアウトカムについて、外部有識者を軸とする意見交換・討議の場を開催する。	次の5つのプロジェクトを新規に実施した。 ・「わかやまブランド」マーケティングリサーチプロジェクト ・関係人口創出プロジェクト(食農) ・オーラルヒストリー・アーカイブズの構築	令和４年度 5件 令和５年度 5件 計 10件	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		・観光地防災プロジェクト ・宇宙利用を含むIoT事業 また、令和4年度より実施している5件のプロジェクトの成果等について、それぞれアドバイザリーボード会議などで外部有識者との意見交換を行った。		
【1-1-3】自治体や企業等と共創した地域を志向する科目群を設け、毎年度2科目新設する。	自治体や企業等と共創した地域を志向する科目を2科目開講する。	JR 西日本と共創した「災害時の交通を考える」、第一生命保険（株）和歌山支社の寄附講義「SDGs論」、JAわかやまの寄附講義「食と農のこれからを考える」の計3科目を開講し、取組予定の2件を上回った。	令和4年度 2科目 令和5年度 3科目 計 5科目	Ⅳ
【1-1-4】自治体、企業等から派遣され、地域課題の解決に共に取り組む価値共創研究員を毎年度3人受け入れる。	自治体・企業等から派遣される価値共創研究員を3人受け入れる。	地域課題の解決に取り組むため、価値共創研究員として和歌山県社会福祉協議会、紀美野町及び（株）秋津野から計3人を受け入れた。	令和4年度 3人 令和5年度 3人 計 6人	Ⅲ

2 教育

＜中期目標＞

【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。

＜中期計画＞

【2-1】高度化・複雑化する現代社会の諸課題に対応できる人材を育成するため、文科系・理科系を問わず必要とされるデータサイエンス・AIの知識・技能

に関して、教養教育科目及び連携展開科目において初歩から実践レベルまで系統立てて展開するとともに、文理融合・分野横断型の学位プログラムとして、データサイエンス・AI の知識と経営やマーケティングなどのマネジメント能力を有したデータサイエンティストの養成をシステム工学部と他学部が共同して進める。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【2-1-1】教養教育科目においてデータサイエンス・AI 科目群の導入科目（1年次第1・2クォーター開講）を令和5年度までに全学生共通の必修科目とする。	データサイエンス・AI 科目群の導入科目（1年次第1・2クォーター開講）の全学生必修化を実施するとともに、これに接続する選択履修科目である入門科目（1年次第3・4クォーター開講）の受講学生数の増加を図る。	データサイエンス・AI 科目群の導入科目「データサイエンスへの誘い A/B」（1年次第1・2クォーター開講）について、令和5年度入学生からの全学生必修化を実現した。 上記導入科目に接続する選択履修科目「データサイエンス入門 A/B」の令和5年度の受講生は、令和4年度の598人から607人へと9人増加した。 令和6年度に向けて、教育用オープンデータ（ワダイのオープンデータ）の授業導入及び「データサイエンスへの誘い A/B」への BI ツール演習の導入の準備を進めた。		Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【2-1-2】教養教育科目及び連携展開科目において順次性をもって体系化されるデータサイエンス・AI科目群から、10単位を修得してサーティファイされる学生の割合を、第4期中期目標期間最終年度までに卒業生の5%まで引き上げる。	教養教育科目に接続して2年次に開講される連携展開科目の基礎レベル科目（前期開講）、応用レベル科目（後期開講）及び3年次に開講される実践レベル科目（第1クォーター開講）の履修状況や単位修得状況、授業アンケート等を調査し、これらの科目の継続履修の方策を検討する。 教養教育科目及び上記の連携展開科目により、文理融合・分野横断型の学位プログラムを選択する学生の知識・技能の基盤を形成する。 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を申請する。	ダイヤモンドレベル取得者（データサイエンス・AI科目群から10単位を修得した学生）は20名だった。令和5年度卒業生902名のうち8名がダイヤモンドレベル取得者のため、評価指標に係る実績は0.9%となった。 本科目群の継続履修を促進するため、履修状況等を調査し、令和4年度に比べ3名減少した「数理・データサイエンス・AI活用PBL」の紹介を丁寧に行うこととした。 社会インフォマティクス学環を設置し、データサイエンス・AI科目群を核とした文理融合・分野横断型教育を開始した。 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度 応用基礎レベル（プラス）」に申請し、認定された。	令和4年度 0.1% 令和5年度 0.9%	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【2-1-3】経済学部、システム工学部、観光学部が連携した学部等連係課程実施基本組織を設置し、その課程において、社会でデータを利活用できる人材を養成するため、企業や自治体等と連携して開設する授業科目を設け、基盤となる授業科目「プロジェクト演習」の単位修得者数を120人以上とする。（第4期中期目標期間中 合計）	学部等連係課程を設置する。 自治体や企業等と連携した授業科目の令和6年度開設に向け、準備を行う。 前年度の広報活動の検証を行い、さらに広報活動を充実させる。	令和5年4月に学部等連係課程「社会インフォマティクス学環」を設置した。 「プロジェクト演習」について、総務省統計局データ利活用センター、和歌山市デジタル推進課、クオリティソフト(株)、(株)NTT データバリューエンジニアリングと協議を行い、9月第2週に集中講義として行うことを決めた。 令和4年度の広報活動の検証結果から、意欲の高い学生を継続的に確保する必要性が確認できたため、高校訪問や入試広報誌（日経 BP ムックやフロムページ等）への掲載を行うなど、和歌山県や大阪府南部等における広報活動に注力した。	令和4年度 一人 令和5年度 一人 （令和6年度以降実施予定）	Ⅲ

<中期目標>

【3】学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。

<中期計画>

【3-1】第3期中期目標期間に「教学マネジメント指針」に沿って強化した教育の質保証体制の下、入試から卒業・就職までの情報の一元化を図り、検証・分析、改善を実施する。また学修ポートフォリオの本格稼働により、学生の学修過程や学修成果の可視化を進め、こうした情報をもとに各学生に対し入学から卒業までを系統立てて指導・支援する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-1-1】毎年度、教学マネジメント指針の5領域のモニタリングを実施・公表し、3年に1度、外部評価委員による評価を受け、5領域別評価を合わせた総合評価で5段階評価の上位2段階以上を獲得する。	前年度の新システム本格運用により、蓄積したデータを活用して教育の質保証に係るモニタリングを実施する。 学修ポートフォリオの学生利用率を検証し、改善策を立案・実施する。	令和5年7月、一貫した教育の質保証を行う教学入試戦略推進本部及び教学マネジメント委員会を設置した。 教学マネジメント指針に沿うモニタリングを実施した結果を踏まえ、各学部・研究科の分析コメントを付した e-annual report を作成し、公表した。 教学マネジメント委員会において学修ポートフォリオの学生利用率を検証した結果に基づき、同委員会及び教務委員会において、学生及び教員の入力の促進について依頼した。 同年12月、上記モニタリング結果を教学マネジメントアドバイザリーボード（外部評価委員会）に書面にて提示し、令和6年度に行う外部評価に向けて、参考のために5段階評価を受けた。	【モニタリングの実施・公表】 令和4年度 一回 令和5年度 1回 計 1回 （令和5年度以降実施） 【外部評価委員による評価】 令和4年度 一回 令和5年度 一回 （令和6，9年度実施予定） 【5領域別評価を合わせた総合評価で5段階評価の上位2段階以上】 令和4年度 ー 令和5年度 ー （令和6，9年度実施予定）	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-1-2】学修成果の集積である学修ポートフォリオに学生が自己評価を記録し、教員が適切にコメントするシステムを構築することによって、卒業時に本学における学修達成度に満足する学生の割合を、第4期中期目標期間最終年度までに80%以上にする。	学修ポートフォリオ等のデータを基に、入試、履修、学習成果を貫く分析を行うシステムを構築・活用し、各関係部署と協力して学習環境の改善策を立案・実施する。	令和5年度の学修到達度に満足した学部生の割合は78.9%であった。 学修ポートフォリオにおける、学生の自己評価及び教員の適切なコメントの入力の促進について教務委員会を通して各学部等に依頼した。 令和5年7月に設置した教学マネジメント委員会において、年度途中の学修ポートフォリオの学生利用率を検証したところ、令和5年度の利用が令和4年度に比して少ない学部等があることが分かったため、教学マネジメント委員会及び教務委員会において、各学部等に対して、学生及び教員の入力の促進について再度依頼した。 成績評価の分析に授業アンケート結果を加えることにより、授業担当教員が学修者の意見を確認し、教育方法の改善に活用できるようにした。	令和4年度 76.6% 令和5年度 78.9%	Ⅲ

<中期計画>

【3-2】入学者選抜の改善に関して、一般選抜試験の筆記試験においては学部ごとに細分化するのではなく、大学のディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づいた共通の試験を導入し、受験者が高等学校等において身に付けた多様な資質や能力を分野横断的で汎用性のある問題によって評価

する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【3-2-1】大学のディプロマ・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づいた学部共通の一般選抜試験の筆記試験を令和7年度入試から導入する。	全学入試戦略部会において、学部共通の筆記試験問題に関する運用の申し合わせを作成するとともに、入試問題作成委員と共通試験問題に係る認識・理解を共有する。	令和5年6月30日に第1回入試戦略部会を開催し、学部共通の筆記試験問題に関する運用の申し合わせ作成について今後の進め方を確認した。入試戦略部会の方針に基づき、入試担当理事及び入試担当学長補佐が、教科ごとに個別に入試問題作成委員と打ち合わせを行い、共通試験問題に係る認識・理解を共有しつつ原案を作成した。入試戦略部会で内容を確認後、令和6年2月16日の入学試験委員会において、「学部共通の筆記試験問題に関する運用の申合せ」を決定した。		Ⅲ
【3-2-2】高等学校における聞き取り及びアンケート調査において、本学の一般選抜試験の筆記試験が、高等学校教育において身に付けた資質・能力を評価する適切性の5段階評価において上位2段階以上の評価を、第4期中期目標期間最終年度までに80%以上にする。	アドミッションオフィスが、令和7年度入試における本学の一般選抜試験の理念と基本方針について、高等学校等との情報・意見交換会や広報活動において、丁寧の説明する。	アドミッション室の特任職員が、和歌山県内外の高等学校等を訪問し、「令和7年度一般選抜個別学力検査の共通問題に関する基本方針」に基づく「入学者選抜における実施教科・科目等【予告】」について、進路指導担当者などに対し、直接説明を行った。 また、令和5年12月4日に開催した、和歌山県内高校の校長会との懇談会に	令和4年度 ー% 令和5年度 ー% (令和7年度以降実施予定)	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		においても基本方針に基づく教科・科目等について説明を行った。		

<中期目標>

【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）

<中期計画>

【4-1】修士課程においては、研究を通じて得た専門的知識技能を社会実装できる能力を有する人材を養成するため、地域や産業界等との組織的連携に基づく高度専門型インターンシップ制度を構築し、実施する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【4-1-1】高度専門型インターンシップ実施連携協定を10件以上締結する。 （第4期中期目標期間中 合計）	前年度に策定した基準に則り、各研究科において高度専門型インターンシップを推進する。 経済学研究科において、高度専門型インターンシップの受入先候補となる企業・団体を調査、リストアップし、協議を行う。 システム工学研究科において、和歌山情報サービス産業協会の参加企業や共同研究の相手方企業等と高度専門型インターンシップについて協議を行う。	観光学研究科において、令和6年度取組予定の前倒しを行い、高度専門型インターンシップ実施連携協定を1件締結するとともに、博士前期課程1年生のインターンシップを実施した。 また、令和6年度以降の高度専門型インターンシップ実施連携協定締結に向けて、9件の協議を行った（経済学研究科2件、システム工学研究科2件、観光学研究科3件、高度専門型インターンシップ実施検討作業部会2件）。 協定締結の相手方：	令和4年度 0件 令和5年度 1件 計 1件	Ⅳ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	観光学研究科において、高度専門型インターンシップの受入先候補となる企業・団体を調査、リストアップし、協議を行う。	・（株）サーベイリサーチセンター（延べ参加学生1人） 協定締結に向けた協議の相手方： ・税理士法人川邑・中合同会計事務所 ・内藤会計事務所 ・紀州技研工業（株） ・阪和電子工業（株） ・（株）南海国際旅行 ・（株）インソース ・ミテモ（株） ・（株）オークワ ・（株）紀陽銀行		

<中期目標>

【5】特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程、学士（専門職）課程）

<中期計画>

【5-1】本学の観光学分野におけるこれまでの教育研究実績を踏まえ、地域の観光振興を牽引する人材を養成する観光系専門職学位課程の設置に向けて、地域が求める人材（求められる能力やスキル等）を的確に把握するとともに、これらの人材を養成するカリキュラムを地域と共同して開発する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【5-1-1】地域の観光振興を牽引する人材を養成するカリキュラムの中核となる演習科目「観光地域プロジェクト（仮称）」を開発するため、地域の自治体や企業・団体等と連携協定や覚書などを令和5年度までに5件以上、第4期中期目標期間に15件以上締結する。	「観光地域プロジェクトⅠ・Ⅱ」を実施するための連携協定や覚書を観光地域や団体・企業と3件締結する（更新を含む）。	「観光地域プロジェクトⅠ・Ⅱ」を実施するための連携協定や覚書を下記9団体／社と締結し、取組予定の3件を大きく上回った。 協定締結の相手方： ・KIX 泉州ツーリズムビューロー ・高野町観光協会 ・山添村観光協会 ・南紀白浜観光協会 ・熊野ツーリズムビューロー ・高野山麓ツーリズムビューロー ・あたまオアシス 21 ・鶴岡ツーリズムビューロー ・（株）阪急交通社	令和4年度 3件 令和5年度 9件 計 12件	Ⅳ

<中期目標>

【6】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。

<中期計画>

【6-1】Society5.0に対応する人材育成のため、大学内外の連携により複合的に学ぶ教育システムを推進し、地域共創型のニーズオリエンテッドで、より実践的で専門的なe-learningコンテンツの開発を行う。教育効果や学生の負担に配慮した対面と遠隔を併用したブレンディッド・ラーニングを展開し、和歌山県内・泉州地域にリカレント教育を受信できるラーニングスペースを共創するなど、社会人が学びやすい環境を整備する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【6-1-1】企業や自治体等と共創し、情報セキュリティ人材やマネジメント人材など、地域のニーズに基づく人材を育成する「e-learning コンテンツ」を13プログラム開発する。（第4期中期目標期間中 合計）	前年度のニーズ調査結果に基づき、積極的な参画意向がある企業や自治体と「e-learning コンテンツ」の2プログラムを開発する。	大阪府南部の8市町（貝塚市、岸和田市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町）及び大阪府危機管理室に防災士の需要調査を実施した結果、ニーズが確認できたため、岸和田市で防災士養成講座を実施することとした。その受講生向けのものとして、防災士教本の「近年の主な自然災害と新型コロナウイルス感染症」と「災害関連情報と予報・警報」について「e-learning コンテンツ」を開発した。 また、教員研修履修証明プログラムでは学校教員を対象とした13の「e-learning コンテンツ」を開発した。 令和5年度に開発した「e-learning コンテンツ」は15プログラムで、取組予定の2プログラムを大きく上回った。	令和4年度 0プログラム 令和5年度 15プログラム 計 15プログラム	Ⅳ
【6-1-2】企業や自治体等のニーズに基づく教育講座をブレンディッド・ラーニングで20講座開設する。（第4期中期目標期間中 合計）	企業・自治体等のニーズに基づくブレンディッド・ラーニング型の教育講座を4講座開設する。	企業・自治体等のニーズに基づき下記9講座を開設し、取組予定の4講座を大きく上回った。 ・防災士養成講座 ・教員研修履修証明プログラム（第1～3期）のうち8講座	令和4年度 0講座 令和5年度 9講座 計 9講座	Ⅳ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【6-1-3】和歌山県内・泉州地域に、連携協定等に基づく地域運営主体のラーニングスペースを10か所整備する。（第4期中期目標期間中 合計）	和歌山県内・泉州地域の2つの自治体や団体と拠点整備も含めた連携の協議を行う。また、ラーニングスペースを2か所整備する。	取組予定の2つを上回る7つの自治体（田辺市、阪南市、すさみ町、有田川町、高野町、印南町、白浜町）と拠点整備も含めた連携の協議を行い、それらのうち田辺市（tanabe en+）と阪南市（サラダステーション）にラーニングスペースを整備した。	令和4年度 1か所 令和5年度 2か所 計 3か所	Ⅳ

<中期目標>

【7】学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

<中期計画>

【7-1】キャンパスの国際化に向けて、ICTを活用した国際的な教育連携を進めるために大学間交流協定の拡大を図り、海外の大学とICTを活用した共同講座等を開発・実施し、海外の大学生の日本への留学を促進する。さらに本学の留学生OB・OGのネットワーク拠点を海外で形成するとともに、留学生OB・OGと連携した留学説明会を開催するなど留学生の受入を推進する体制を整備する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-1-1】新規に大学間交流協定を20大学と締結する。（第4期中期目標期間中 合計）	東南アジア（ブルネイ・マレーシア・インドネシア）の大学と連携協定を3～4件締結する。	下記の9大学等と新規に連携協定を締結し、取組予定の3～4件を大きく上回った。 ・サンフランシスコ州立大学（アメリカ） ・モンゴルコーセン技術カレッジ	令和4年度 9大学 令和5年度 9大学 計 18大学	Ⅳ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		・ブラウイジャヤ国立大学（インドネシア） ・チェンマイ大学（タイ） ・ダナン大学（ベトナム） ・i-CATS 大学（マレーシア） ・サラワク大学（マレーシア） ・モンゴル科学技術大学附属高専（モンゴル） ・デュズジェ大学（トルコ） また、令和6年度の連携協定締結に向けて、チュニスエルマナール大学（チュニア）との手続を進めた。		
【7-1-2】 ICT を活用した共同講座を新たに6件開発し、実施する。（第4期中期目標期間中 合計）	インドネシア・ガジャマダ大学と ICT を活用した共同講座を開発し、実施する。	インドネシアのガジャマダ大学の Sekolah Vokasi 教員と共同講座「国際協力実践演習Ⅰ」を実施した。本授業では、Zoom、Padlet、LINE などの ICT を活用したオンライン PBL 型学習を計5回（令和5年10月27日、11月10日、12月1日、22日、令和6年1月19日）実施し、ガジャマダ大学生12名と本学学生9名が受講した。その後、令和6年3月に本学学生9名がガジャマダ大学においてフィールドワーク等を行った。	令和4年度 1件 令和5年度 2件 計 3件	Ⅳ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		また、ベトナムのドンア大学と「日本語日本文化研究K」の授業を、ICTを活用して令和6年1月30日に共同で実施し、ドンア大学生6名と本学学生7名が受講した。プログラムの実施にあたっては、本学教員が事前にドンア大学を訪問し、協議を行った。 上記のとおりICTを活用した共同講座を2件実施し、取組予定の1件を上回った。		
【7-1-3】留学生OB・OGのネットワークを6拠点整備する。(第4期中期目標期間中 合計)	中国(北部)及び中国(南部)に留学生OB・OGのネットワーク拠点を整備する。	中国(北部)に位置する「東北財経大学」を拠点とする国際同窓ネットワークを整備した。令和6年2月に日本語学科長が来学した際に、同ネットワークの結成セレモニーを行い、アンバサダーを選出した。 中国(南部)に位置する「浙江師範大学」を拠点とする国際同窓ネットワークを整備した。令和4年度にアンバサダーに就任した本学留学経験者が令和5年10月に来学した際に、同大学の現役留学生4名が参加し、同ネットワークの結成セレモニーを行った。	令和4年度 1拠点 令和5年度 2拠点 計 3拠点	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-1-4】留学生OB・OGと連携した留学説明会を世界6か所で実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	中国(北部)において留学説明会を開催し、留学生OB・OGによる留学体験談のほか、奨学金や留学生宿舎などに関する説明を行う。	新型コロナウイルス感染症等の事情により、中国(北部)において留学説明会を開催できなかったが、令和5年11月25、26日にベトナム(ホーチミン、ハノイ)で開催した「JASSO2023年度日本留学フェア」に和歌山大学ブースを出展した。ホーチミン会場の本学ブースでは、ベトナム国際同窓ネットワークのアンバサダーであるTran Thi Kim Loan氏が通訳、留学体験談を交えた本学の紹介、入試制度の説明等を行った。	令和4年度 1か所 令和5年度 1か所 計 2か所	Ⅲ

<中期計画>

【7-2】留学生に対して、これまで実施してきた短期交流型プログラムをさらに強化し、和歌山県固有の世界遺産等に触れながらの日本体験となるプログラムを地域の協力のもと実施する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【7-2-1】地域と連携した短期交流型プログラムを毎年度実施し、第4期中期目標期間中の参加者として延べ120名を目指す。	和歌山県地域と連携した短期交流型プログラムを実施し、前年度締結した新規の協定大学を対象に加え広く参加者を募集することにより、年間20名の参加を目指す。	令和5年5月に協定大学であるブリッジウォーター州立大学の学生を対象とするプログラムを実施し、9名の学生が参加した。同年7月に複数の協定大学の学生を対象とするプログラムを実施し、9名(オーストラリア2名、中国4名、	【プログラム実施】 令和4年度 0回 令和5年度 2回 計 2回 【参加者数】	Ⅱ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		ベトナム3名)の学生が参加した。参加者は全体で20名に達しなかったものの、日本語・日本文化を中心とした講義、高野町、高野山大学と連携し、高野山を中心としたフィールドワークを実施した。 令和6年2月に実施したオンラインによるプログラムは30名が修了しており、令和6年度の参加者増加に資する機会になった。 令和4、5年度に目標参加者数を達成できなかったことを考慮し、令和6年度以降の目標参加者数を毎年26名に変更することにより、第4期中期目標期間中に延べ参加者数120名を目指す。	令和4年度 0名 令和5年度 18名 計 18名	

<中期目標>

【8】様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。

<中期計画>

【8-1】学生の多様なニーズ（修学、キャリア、心身の不調、障害、SOGI、留学生対応など）に応じた学内支援体制を、メンタルヘルスを含むダイバーシティ・インクルージョンの視点から構築する。そのために、保健センター、障がい学生支援部門、男女共同参画推進室等を新たな組織に再編・統合し、業務を担当する教職員が組織的に連携して、一人ひとりの学生のニーズに対応した支援を行う。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【8-1-1】組織整備により、多様な学生支援を一体化して実施する Diversity and Inclusion Center（仮称）を令和5年度までに設置する。	Diversity and Inclusion Center（仮称）を設置し、活動を開始する。	令和5年4月、学内におけるダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）を推進する組織として DEI 推進本部（傘下組織：インクルージョン支援推進室、男女共同参画推進室、キャンパスライフ・健康支援センター）を設置し、活動を開始した。同年9月には DEI 推進宣言を策定し、学内外に発信したほか、DEI 推進事業として DEI 推進本部リーフレット及び総合相談窓口を案内するステッカーを作成し、各所に貼付するなど広報活動を行った。また、DEI 等に関する学生及び教職員の理解促進を目的に「第8回カラフルウィーク&天体観望会（令和5年6月）」や「ダイバーシティ研修（令和5年8、9月）」、「人権研修（令和6年3月）」及び「インクルージョン研修（令和6年3月）」などのイベント・研修会を開催し、多くの学生及び教職員が参加した。		Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【8-1-2】 上記センターにおいて、総合相談窓口のインテークに始まり、担当部署における学生支援の進捗状況の経過及び結果を記録する学生支援カルテを作成し、情報を共有することでトレーサビリティの高い学生支援システムを第4期中期目標期間最終年度までに構築する。	前年度の検討に基づき、学生への支援が中断されることや、学生が支援システムから抜け落ちることに関するリスクを検討し、当該リスクに対応するための必要事項を整理・検討する。	令和5年4月に総合相談窓口を設置し、運用を開始した。 同年12月に総合相談窓口の運用課題をインクルージョン支援推進室会等で審議し、令和6年1月に総合相談窓口運営要項の一部改正を行い、以後コーディネーターを中心にコーディネートチームで全学的な対応方針を決定し、相談員及び関係部局と連携調整・指導助言を行う体制を整備した。 同年1月に学生相談ケーススタディを開催し、相談員間で学生対応の現状や課題等について話し合った。 同年2月に総合相談窓口運営会議を開催し、学生相談ケーススタディの結果を踏まえ、学生支援の中断及び支援システムから抜け落ちるリスクについて審議し、本リスクに対応するための検討事項と令和6年度の検討の進め方について決定した。		Ⅲ
【8-1-3】 ダイバーシティ・インクルージョンのガイドラインを令和6年度までに策定し、それに基づくセミナー	ダイバーシティ・インクルージョンのガイドライン策定のための検討を行う。	ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンのガイドラインの策定に向けて、DEIに先進的に取り組む大学（5	令和4年度 一回 令和5年度 一回	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
や研修等を教職員に対して毎年度2回以上実施する。		大学)をDEI推進本部員が訪問調査した。令和6年3月にインクルージョン支援推進室会議を開催し、同ガイドライン(骨子案)について検討・審議した。	(令和7年度以降実施予定)	

3 研究

＜中期目標＞

【9】地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

＜中期計画＞

【9-1】社会からの負託に応え、本学の蓄積された知を最大限に活用し、イノベーション創出へとつなげるため、複数の教員によるニーズドリブン型の研究プロジェクトを構築し、地域と一体となって共創研究・事業に取り組み、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献する。

また、和歌山圏域に、新たな産業創出につながる知的価値を共創できる人材を育成するために、全学的にアントレプレナーシップ教育を地元経済団体・組織などと連携して取り組み、大学発ベンチャーや社会的企業を創出する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【9-1-1】ニーズドリブン型の研究プロジェクトを3件構築する。(第4期中期目標期間中 合計)	前年度に構築した研究プロジェクトについて、引き続き学内大型研究予算等による支援を行う。また、新たな研究プロジェクト構築に向け、プロジェクト形成支援のための予算措置を含めた取組を行う。	令和4年度に採択した「ニーズドリブン型研究支援プロジェクト」である「DNNの組み込み実装に基づく産業・教育ニーズに応えるAI・機械学習技術の開発(代表者:システム工学部和田俊和教員 令和5年度予算額:8,190千円)」について、引き続き支援を行った。	令和4年度 1件 令和5年度 1件 (継続分) 計 1件	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		また、新たな研究プロジェクト形成支援として、大型研究費助成1件、萌芽的個別研究支援7件、特別研究支援（特別研究支援4件、研究マッチング支援1件、研究機器修繕支援4件、研究成果公表支援2件）を実施した。		
【9-1-2】共同研究・受託研究等を550件以上実施する。（第4期中期目標期間中 合計）	引き続き、集中的に支援する研究者を選定して積極的に支援するとともに、産学連携イノベーションセンターのWebページの内容を検討し、発信内容を更新することで情報発信を強化し、共同研究及び受託研究件数の増加を図る。	外部資金獲得実績等により、システム工学部宇野和行教員を選定し、イノベーション・ジャパン2023、MOBIO合同シーズ発表会、Challenge 万博への各出展を通じて支援を行った。 本学研究者の研究シーズをより多くの人にアピールするために、都市活力研究所・関西イノベーションイニシアティブが開設するホームページへ研究シーズ集データを掲載した。また、産学連携イノベーションセンターのリーフレットを刷新し、積極的に情報発信を行った。 上記のとおり外部資金獲得のための取組を実施しているが、評価指標の達成が難しい状況のため、令和6年度以降、研究戦略推進本部（仮称）の設置等を通じた取組のさらなる強化を図る。	令和4年度 85件 令和5年度 75件 計 160件	Ⅱ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【9-1-3】和歌山大学からの起業数を6件以上とする。(第4期中期目標期間中 合計)	アントレプレナーシップ関連科目(発展、インターンシップ)を新規開講する。アントレプレナーシップデザインセンターを設置する。	アントレプレナーシップ関連科目「アントレプレナーシップ実践」において、きのくに信用金庫との協定に基づき、和歌山県内企業と共に新規事業構想を立案する「『未来事業』共同デザインプロジェクト」を実施した。 本プロジェクトの実施経験を踏まえ、アントレプレナーシップ教育型インターンシップの実施に向け、構想構築に着手した。 さらに「アントレプレナーシップ発展」を新規開講し、学生の起業マインド醸成を図った。 令和5年4月にイノベーションイニシアティブ基幹に「アントレプレナーシップデザインセンター」を設置し、アントレプレナーシップの醸成に取り組んだ。 起業教育への学外からの参画として、同年10月より、きのくに信用金庫から出向者1名を受け入れ、体制強化を図った。 これらの取組の成果として、下記のとおり5件の法人設立があり、令和4年度実	令和4年度 1件 令和5年度 5件 計 6件	Ⅳ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		績1件と合わせると、評価指標（第4期中期目標期間中の起業数6件以上）を達成した。 ・経済学部生1件 ・システム工学部生2件 ・システム工学部卒業生1件 ・経済学研究科修了生1件		

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

＜中期目標＞

【10】内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

＜中期計画＞

【10-1】地方行政や企業経営の経験のある者を法人経営に参画させ、地域との連携や経営的視点に力点を置いた法人経営を行うとともに、経営の透明性の確保と信頼の向上に向けて取り組む。また、本学の内部統制システムなどの機能強化を図るとともに、検証結果に基づき、必要な改善を行う。これらの取組により、経営機能を高め、ガバナンス体制の充実・強化を図る。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【10-1-1】学長のリーダーシップの下、社会のニーズを踏まえた機能強化に資する重点的取組事項(アクションプラン)を毎年度設定し、改革を進める。	重点的取組事項(アクションプラン)を設定し、年度途中において進捗管理を行うことにより、着実に実施する。 また、前年度実施分について成果を検証する。	第4期中期目標期間における改革の方向性について、①地域社会及び国際社会との連携・共創、②学生の新しい学び・主体的で協働的な学びの提供、を掲げるとともに、令和5年度重点的取組事項と		Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		して「4学部1学環、3基幹の特長の鮮明化及び各部局等の有機的・相互的連携の活性化等」を設定した。これを踏まえ、基幹等における組織再編を行い、各基幹等の特長の明確化を図るとともに、役員・学部長・副基幹長等連絡会を立ち上げ、大学本部及び各部局等の有機的・相互的連携の活性化等に取り組んだ。 また、令和4年度重点的取組事項「社会インフォマティクス学環の設置」について、令和6年度入学者に係る学校推薦型入試倍率は2.3倍、一般選抜入試倍率は2.35倍となった。		
【10-1-2】毎年度、今後顕在化する可能性のあるリスクをリストアップし、現状の分析・評価を行うとともに予防策を講じる。	ガバナンス上の問題点を点検し、内部統制システムの見直しを行う。 危機管理マニュアルを改訂し、脅迫、不審者対応、新型コロナウイルス対応など必要となる項目を盛り込む。	改正を行った内部統制規則に基づき、令和4年度に発生したリスクを集約・類型化して、各リスクへの対応状況を確認した。 危機管理マニュアルについては、安否確認システムの導入に伴う安否手順の記載を改訂したほか、新型コロナウイルス、Jアラート対応についても記載した。		Ⅲ

<中期目標>

【11】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。

＜中期計画＞

【11-1】「和歌山大学グランドデザイン 2040」に沿った、多様で柔軟な教育研究が実現できる施設を整備し、キャンパス全体をイノベーションコモンズとして活用する。

また、陸上競技場などの大学施設を広域同時多発災害時の防災拠点として活用できるよう、自衛隊等、国や地方公共団体との連携を推進する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【11-1-1】建物改修計画時に戦略的なリノベーション(スペースの創出・再生)による施設機能の集約化を図り、グローバルラウンジ(国際化)やキャリアラウンジ(新産業の創出)、アクティブラーニング(日常的な知的交流)等のフレキシブルなオープンラボを、第4期中期目標期間最終年度までに設置する。	西2号館の利用状況調査を実施し、データベース化を行う。また、経年順による建物トリアージに基づき、西2号館の大規模改修に係る概算要求を行い、予算の確保ができた場合にはフレキシブルなオープンラボなどの整備を行う。	西2号館の改修について文部科学省に大規模改修に係る施設整備補助金の概算要求を行ったが、不採択となった。安全安心な環境整備と機能強化のために令和4年度補正予算により措置された施設整備費補助金で東5号館改修及びライフライン再生(中水設備)を行った。また、ライフライン再生(ガス設備)(消火設備)については、令和5年度補正予算により施設整備費補助金が措置されたため、契約準備を行った。		Ⅱ
【11-1-2】自衛隊等と連携した防災訓練を3回実施する。(第4期中期目標期間中 合計)	自衛隊と連携し、全国の自衛隊ネットワークシステムを利用した防災訓練を実施する。	令和5年11月9, 10日の2日間にわたり、和歌山大学総合防災訓練を行った。自衛隊と連携した訓練として、災害時に和歌山大学に自衛隊が派遣される想定で、災害派遣車両の見学と自衛隊装備品の説明会及び装着体験が行われ、学生及	令和4年度 1回 令和5年度 1回 計 2回	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		び教職員が参加した。また、自衛隊和歌山地方協力本部から講師を招いて、「自然災害と防災・減災」をテーマに講演を行った。		

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

＜中期目標＞

【12】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

＜中期計画＞

【12-1】 ステークホルダーとの対話や本学のビジョン、知的資産を積極的に広く社会に発信することにより、寄附金をはじめとする外部資金の獲得を推進するとともに、保有する資産を最大限活用することで自己収入の増加にも取り組む。また、毎年度、中期計画の進捗状況等を検証・分析し、中期計画達成に向けた戦略的かつ重点的な資源配分となるよう学内資源配分の最適化を進める。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【12-1-1】第4期中期目標期間の外部資金受入総額を、第3期中期目標期間受入総額（特殊要因除く）から1億円増加させる。	ステークホルダーに本学の財務状況を理解していただくために財務報告書等の広報資料の内容を工夫するなどにより、本学を支援いただく裾野の拡大を目指す。 自己収入を含め多様な財源確保に資する取組を検討・実施する。	財務報告書及びそのダイジェスト版を作成し、和歌山大学ホームページで公表した。令和5年度は新しい試みとして、財務報告書に QR コードを記載し、Microsoft Forms を利用して本学の財務に関する意見・質問を受け付ける仕組みを設けた。	目標値 2,675,571 千円 令和4年度 386,389 千円 令和5年度 308,835 千円 計 695,223 千円	Ⅱ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	引き続き、集中的に支援する研究者を選定して積極的に支援するとともに、産学連携イノベーションセンターの Web ページの内容を検討し、発信内容を更新することで情報発信を強化し、共同研究及び受託研究件数の増加を図る。 同窓会に対する潜在的寄附者の掘り起こしや1回寄附者への対応の工夫、後援会（保護者）に対し積極的にアプローチする場の増加、経営者協会会員企業を中心とする新規開拓、構成員に対するアナウンス等の効果的な広報に取り組む。 前年度の決済方法に関する検討結果に基づき、必要な手続を行う。	財務基盤強化対策検討 WG において財源確保の取組を進め、クラウドファンディングやネーミングライツの規程整備、大学オリジナル商品開発のためのアンケート調査などを行った。 【9-1-2】のとおり。 寄附金受入促進のために、次の取組を行った。 ・同窓会に対してパンフレットの郵送や、個人への説明を実施した。 ・寄附者に対して決算報告書や大学広報誌を送付し、大学とのつながりを保つようにした。 ・後援会（保護者）に対して、令和5年4月入学式後に基金の説明を行うとと	（年度ごとに千円未満端数処理を行うため、計と一致しない場合がある）	

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		もに、同年9月教育懇談会案内時に基金室長より挨拶文を送付した。 ・経営者協会が月2回発行している冊子「経協ニュース」令和6年1月号に本学の活動を掲載し、経営者協会会員企業に対し寄附の募集を行った。 ・「わだいフェスタ」において大学の活動を紹介し、寄附募集の呼びかけを行った。 また、基金室会議においてコンビニ決済を検討したが、寄附者のニーズを踏まえ、時期尚早との判断となった。 なお、構成員に対するアナウンス等については、これまでの実績を踏まえると効果が乏しいため、実施しなかった。 上記のとおり外部資金獲得のための取組を実施しているが、評価指標の達成が難しい状況のため、令和6年度以降、研究戦略推進本部（仮称）の設置等を通じた取組のさらなる強化を図る。		

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【12-1-2】第4期中期目標期間の施設使用料収入総額を、第3期中期目標期間実績総額から10%増加させる。	改修後の松下会館について、新たに4部屋の有償貸付を行う。	松下会館のセミナールーム、イノベーションコモンズ、ミーティングルームA・B及び特別支援学校の一時貸付使用料を定め、有償貸付を可能とした。また、貸付の実状に合わせて貸付要項を改正した。 令和4年度取組予定の陸上競技場一時貸付体制の整備に関し、学生支援課と陸上競技場の利用時間帯について協議した結果、学生の課外活動を優先することから、これまでどおり課外活動の空き利用時間帯のみの貸付となった。貸付料金について市場調査を行った結果、利用料金の改定は不要であることが判明したため、改定を行わなかった。	目標値 62,778 千円 令和4年度 11,941 千円 令和5年度 12,104 千円 計 24,045 千円 (年度ごとに千円未満端数処理を行うため、計と一致しない場合がある)	Ⅲ
【12-1-3】中期計画や部局等が設定する将来目標の達成状況等を評価し、成果・実績等に応じた資源配分を行う。	決算情報と教育研究の成果・実績等に基づく予算配分方法をブラッシュアップしながら、本学の機能強化に合わせた戦略的な予算配分を行う。	成果・実績等に基づく予算への反映については、運営費交付金の予算配分に用いられている「成果を中心とする実績状況」の各事項の結果を4学部の当初予算配分に反映したほか、各事項の改善に取り組む学部には申請に基づき学長裁量経費により支援した。また、令和6年度当初予算編成より、戦略的に取り組む事		Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
		業に対し時限的に予算措置している大学特別支援経費のうち、第4期中期目標・中期計画記載事項及び第4期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組の進捗をさらに加速させる取組と認められる事項については、一般財源化を行う方向性を決定した。		

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

<中期目標>

【13】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

<中期計画>

【13-1】 本学における教育、研究活動の成果や地域と連携した新たな取組等について、ステークホルダーに対し、本学への理解度を高める情報を積極的に発信する。併せて本学の課題を明確にするためのデータ分析を行い、自己点検・評価に活用する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【13-1-1】 本学の教育・研究・社会貢献等の活動や成果について、様々な指標を用いて経年推移や割合をグラフ化するなどし、令和6年度までに新たに	前年度の検討結果を踏まえ、データサイトの構成について決定し、データサイトの立ち上げに着手する。	教育分野については令和4年度作成グラフの改善及びデータ更新を行うとともに、学外公開に向けて、教学マネジメントアドバイザリーボード(外部評価委員会)からの意見徴収を行った。また、	令和4年度 一回 令和5年度 一回 (令和7年度以降実施予定)	Ⅲ

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
データサイトを立ち上げ、公開する。 公開後は年1回以上の更新を行う。		研究分野については新たにグラフ化を実施した。 データサイトについては、他大学運用事例等も踏まえた上で構成を決定し、構築に向けて学内サーバの設定及びホームページ管理・更新ツールの導入を行った。		
【13-1-2】客観的なデータ、エビデンスに基づき、本学の運営上の強みや課題、改善点等を明らかにし、それを活用した自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善状況や中期目標・中期計画の進捗状況を年1回公表する。	中期目標・中期計画について年度途中に進捗状況把握を行い、その結果、課題がある事業については必要に応じヒアリングを実施し改善を促すなど、継続的な進捗状況管理を行う。 中期目標・中期計画に係る令和4年度実績について自己点検・評価を行うとともに、その結果を公表する。	中期目標・中期計画に係る令和4年度実績については自己点検・評価書を作成し、令和5年6月に和歌山大学ホームページにおいて公表した。 中期目標・中期計画に係る令和5年10月末時点進捗状況及び令和5年度末実施状況を取りまとめるとともに、必要に応じ個別確認を行った。	令和4年度 一回 令和5年度 1回 計 1回 (令和5年度以降実施)	Ⅲ

V その他業務運営に関する重要事項

<中期目標>

【14】AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

<中期計画>

【14-1】令和2年度に策定した「和歌山大学DX推進計画」の業務に対し、迅速かつ効率的な導入を行うための運用方針を作成し、業務の高度化や効率化を進めるとともに、国立大学法人和歌山大学情報セキュリティ対策基準に基づく自己点検及び教育訓練を行うことにより情報セキュリティを確保する。

評価指標	令和5年度取組予定	令和5年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
【14-1-1】和歌山大学DX推進計画に沿って、窓口業務（申請・届出手続等）などの定型業務等のうち、AI・RPA化が適切であるものをリストアップし、令和7年度までにリストアップした業務の7割を、第4期中期目標期間最終年度までに全てをAI・RPA化する。	AI・RPA化等の実施状況について進捗管理を行うとともに、個別事例の効果等について検証を行い、検証により得られた知見について、学内情報共有を行う。また、個別事例の実施状況も踏まえリストを決定する。 若年層からRPAの研修を受講させるとともに、管理職層にもRPAの導入による業務の効率化について理解を深めさせる。	AI・RPA化等の実施状況について進捗管理を行うとともに、AI・RPA化等対象業務リスト（案）への新規事項追加や、検証の結果、効果等が乏しい取組の取り下げなどを行い、令和6年3月にAI・RPA化等対象業務リストを決定した。当該リストに基づき、令和6年度以降のAI・RPA化等を推進する。 令和4年度に導入したチャットボットについては利用者のニーズを踏まえ、質問回答データ追加等の改善に取り組んだ。 RPAツール（Microsoft Power Automate）の研修会を実施し、若年層を主として管理職層までを対象に受講させた。令和5年度はデスクトップ版に加え、クラウド上で実行するPower Automateについても併せて研修を行った。当初の取組予定より進捗しているため、令和6年度以降取組予定の前倒しを行う。	令和4年度 一割 令和5年度 9.4割	Ⅲ

評価指標	令和 5 年度取組予定	令和 5 年度実施状況	定量的評価指標実績	自己評価
	課外活動団体への教室貸出手続等の状況を踏まえ、各種手続の DX の課題を明らかにし、可能なものから随時 DX を進める。 前年度の証明書の学外発行に関する調査結果に基づき引き続き必要な検討を行う。 サイバーセキュリティ対策基本計画（令和 4 ～ 6 年度）について、計画の実施及び必要に応じた見直しを行う。	令和 4 年度に DX した課外活動団体への教室貸出手続等の状況を踏まえ、病気等により窓口での各種手続が困難な学生に対応するための DX を進めることが課題であると認識し、令和 5 年度は特別な事由による欠席、追試験申請もシステム入力による手続に変更した。 令和 4 年度の証明書の学外発行に関する調査結果に基づき検討を行ったが、過去の成績は CSV データではないため、成績証明の学外発行は困難との判断に至った。 サイバーセキュリティ対策基本計画（令和 4 ～ 6 年度）に沿って、情報セキュリティ対策を実施した。		

（２）第４期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組

本学では、各部局の第４期中期目標・中期計画記載事項以外の主な取組を着実に実行していくために、６年間の各年度取組予定を決定しています。この各年度取組予定のうち令和４，５年度の実施状況について自己点検・評価を実施しました。

なお、評価に際しては次の４段階で行っています。

Ⅳ・・・取組予定を上回って実施している

Ⅲ・・・取組予定を十分に実施している

Ⅱ・・・取組予定を十分には実施していない

Ⅰ・・・取組予定を実施していない

（新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない理由により取組予定を実施できなかったが、代替措置等を行った場合はⅢとしています。）

＜教育学部＞

【１】学部改革

【１-１】

○令和４～９年度（６年間）の取組

和歌山圏域の学校教育のニーズに沿った高い教育力を有し、地域の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる質保証のされた教員を養成する。

初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持した上で計画的で連続性のある教育実習と自己計画活動を行うための期間を３年次後期に組み入れたカリキュラム改革を実施し、検証、改善を行う。

学校推薦型選抜「地域【紀南】推薦枠」を和歌山県全域に拡大し、占有率を高める。

○目標または成果（想定される成果）

- ・和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率を２５％以上とする。
- ・教育学部卒業生の教員就職率を全国平均以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	和歌山圏域の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる質保証のされた教員を養成するために初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持した上で計画的で連続性のあるカリキュラム改革の詳細、及び適正規模の学部定員について検討する。また、より高い教育力を有する教員を養成するために、全ての入試区分での志願者・入学者状況などを分析し、入試方法と定員枠を検討する。さらに、和歌山県の教員採用試験の受験率、合格率をより高めるために、学校推薦型選抜「地域【紀南】推薦枠」の和歌山県全域への拡大を検討する。加えて、これまで取り組んできた教育講座、教職支援対策などの学生支援の充実により、第4期末の目標である和歌山県における占有率25%以上、教員就職率全国平均以上を目指す。	質保証のされた教員養成のために初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持したカリキュラム改革の令和5年度からの実施を目標とした具体の詳細な検討と準備及び学部定員についての検討を行った。また、入試及び教員就職状況等の分析・検証を行った上で、地域枠入試の拡大となる学校推薦型選抜（きのくに教員希望枠）を新設し、入試区分と定員枠を見直した。さらに、和歌山県教育委員会との連携による教職への意識づけを目的とした講座を1，2，3年生及び教員採用試験受験生に対して年4回実施した。加えて、コロナ禍における教員採用試験（令和5年度採用）の対応として遠隔による個別面談指導と模擬面接をより一層強化した。	【和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率：目標値 25%以上】 令和4年度 13.4% （令和5年度採用試験） 令和5年度 23.1% （令和6年度採用試験） 【教育学部卒業生の教員就職率Ⅰ（正規＋臨時）：目標値 全国平均以上】 令和4年度 58.8% （令和5年3月卒業生）（全国平均 61.1%） 令和5年度 55.4% （令和6年3月卒業生）	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和5年度	和歌山圏域の教育課題に対して積極的に取り組むことのできる質保証のされた教員を養成するために初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持した上で計画的で連続性のあるカリキュラム改革を行い、適正規模の学部定員とする。また、より高い教育力を有する教員を養成するために、全ての入試区分での志願者・入学者状況・入学後の教員志望状況などを分析し、必要に応じて入試方法と定員枠の見直しを行う。さらに、和歌山県の教員採用試験の受験率、合格率をより高めるために、学校推薦型選抜「地域【紀南】推薦枠」を和歌山県全域に拡大する。加えて、教員就職に関する学生支援体制の充実により、第4期末の目標である和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率25%以上、教員就職率全国平均以上を目指す。	質保証のされた教員養成のために初等教育にシフトし、中等教育との一貫性を維持したカリキュラム改革を実施した。また、より高い教育力を有する教員を養成するために、入試状況・入学後の教員志望状況などの分析及びステークホルダーとの意見交換を通じて、特に令和5年度は、学校推薦型選抜（きのくに教員希望枠、地域【紀南】推薦枠）の募集要項、推薦書の様式において変更を行った。さらに、教員就職に関する学生支援体制の充実により、第4期末の目標である和歌山県における小学校教員採用試験合格者の占有率25%以上、教員就職率全国平均以上を目指して取り組んだ。	生）（全国平均（令和6年12月発表予定）） 【教育学部卒業生の教員就職率Ⅱ（正規＋臨時（進学者・保育士除く））：目標値全国平均以上】 令和4年度 66.9% （令和5年3月卒業生）（全国平均67.8%） 令和5年度 58.8% （令和6年3月卒業生）（全国平均（令和6年12月発表予定））	

【2】教職大学院カリキュラム改革（実践型教員養成）

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教職大学院では3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)について全21科目の受講人数などの調査確認を行った結果を基に、院生の興味関心に即した探究課題を教科や分野別に各自が設定し、教科横断的、校種縦断的に追究することが可能となるカリキュラム改革を行う。学部教員が兼担として科目を担当することで学部教育との連続性・一体性を高める。

○目標または成果(想定される成果)

- ・現職教員院生(特別支援教育コースを除く)が「探究のための教材開発」を1科目以上履修する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	教職大学院では教科横断的、校種縦断的に追究することが可能となるカリキュラムの見直しを検討する。3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)については現職教員院生が履修できるようにカリキュラムを検討する。また学部教員が兼担する科目を検討し、学部教育との連続性・一体性を高める体制を検討する。	大学院での履修指導を改善し、現職教員院生によるユニット科目受講者を大幅に増加させることができた。また、それに乗じて、ストレートマスターの受講者も増加した。学部教員が兼担する科目はすでに開設しているが、学部教育との連続性・一体性については引き続き検討を行う。		Ⅲ
令和5年度	教職大学院では教科横断的、校種縦断的に追究することが可能となるカリキュラムの見直しを行う。3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)については現職教員院生が履修できるようにカリキュラムを見直す。また学部教員が兼担する科目を検討し、学部教育との連続性・一体性を高める体制を決定する。	教職大学院では教科横断的、校種縦断的に追究することが可能となるカリキュラムの見直しを実施し、特に3科目セットで履修する「ユニット科目」(探究のための教材開発)については現職教員院生が履修しやすいように配置・日程等を工夫した。さらに学部教員が教職大学院の科目の一部を担う科目及びその機会の増加を検討した。また、院生が学部時代の卒業研究の継続を発展させた修士論文の作成を望む場合には、学部所属教員と相談の上、指導を受けられる体制を整えるなど、学部と大学院との連続性・一体性を高める体制を決定した。		

【3】地域における現職教員研修への貢献

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

高度化モデル事業（平成25～26年度）における初任者研修や第3期のブレンディッド・ラーニング（対面・オンライン・オンデマンド）による現職教員研修の取組をさらに発展させ、和歌山県及び県下各市町村教育委員会と連携し、委託事業として一括契約により単位化も含めた現職教員研修事業につなげる。

○目標または成果（想定される成果）

- ・「ブレンディッド・ラーニング」の形式で延べ15講座を開放し履修証明化を行う。
- ・和歌山県内延べ6市町村教育委員会と連携し、現職教員研修事業及び学校支援事業を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	現職教員研修事業として「ブレンディッド・ラーニング」の形式による講座を2講座開放し、履修証明化を行う。また和歌山県内1市町村教育委員会と連携し、現職教員研修事業及び学校支援事業を行う。	「ブレンディッド・ラーニング」形式による講座を15講座開設し、延べ213人の現職教員が登録・受講した。履修証明については、新たな研修制度とのタイアップを模索中であり、履修証明化は令和5年度への検討課題となっている。 学校支援事業については、2市（田辺市・海南市）にて実施しており、合計6校の実践研究支援を行った。両市から令和5年度も引き続き要請されており、継続が決定している。	【「ブレンディッド・ラーニング」形式による講座数：目標値 延べ15講座】 令和4年度 15講座 令和5年度 15講座 計 30講座 【現職教員研修事業及び学校支援事業の実施件数：目標値 延べ6市町村】 令和4年度	Ⅲ
令和5年度	現職教員研修事業として「ブレンディッド・ラーニング」の形式による講座を延べ5講座開放し、履修証明化を行う。また和歌山県内延べ2市町村教育委員会と連携し、現職教員研修事業及び学校支援事業を行う。	引き続き「ブレンディッド・ラーニング」形式による教員研修履修証明プログラムを15講座開設し、延べ200人を超える現職教員が登録・受講した。令和5年度は、和歌山市教育委員会及び和歌山県教育センター		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		から要請のあったテーマに関する講座を新規に開設した。「履修証明」については、文部科学省が検討中の新たな教員研修制度とのタイアップを模索中であり、履修証明化はさらに令和6年度以降への検討課題となっている。 学校支援事業については、2市（田辺市・海南市）にて実施しており、合計6校の実践研究支援を行った。両市から令和6年度も引き続き要請されており、継続が決定している。	2市町村 令和5年度 2市町村 計 4市町村	

【4】附属学校等との共同研究の強化

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学部・大学院の教員が中心となり附属学校3校や地域の公立学校等の教員と連携し、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現（令和の日本型学校教育）に向けた共同研究を行う。その成果を、和歌山圏域における地域特性を踏まえ、児童・生徒が様々な社会的な変化を乗り越え持続可能な社会の創り手となるための教育モデルとして成果報告会や報告書の学術リポジトリでの公表等を通じて地域の学校に提供する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・大学、附属学校、地域の公立学校等との3者間連携による共同研究を年間20件以上実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	学部・大学院の教員と附属学校3校の教員間で、各自の研究関心と実践的関心のすり合わせを行い、令和の日本型学校教育の実現に向けた共同研究チームを分	共同研究事業では38件の研究課題が設定された。このうち、大学・附属学校（3校）・公立学校の3者間連携による研究課題数は15件となった。連携校数は60	【大学、附属学校、地域の公立学校等との3者間連携による共	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
	野毎に組織する。これに公募等により公立学校等の教員を加え、児童・生徒が持続可能な社会の創り手となるための教育モデル構築のための共同研究を開始し、大学、附属学校、地域の公立学校等との３者間連携による共同研究の年間 20 件以上の実施を目指す。年度末の成果発表会や成果報告書において研究成果を発表し、学術リポジトリを通じて広く成果を公開する。	校、大学教員の参加者数は 40 名（研究代表者 27 名、共同研究者 13 名）で、附属 3 校からの参加者（共同研究者）数は 36 名であった。附属 3 校以外の教員の参加者（共同研究者）数は 108 名であった。全体として、大学教員以外の共同研究者数は 144 名であった。成果報告会は令和元年度以来 3 年振りに開催することができ、参加者数は 108 名であった。成果報告書は 182 ページと充実したものになっており、例年どおり、和歌山大学学術リポジトリで広く公開する。	同研究の実施件数： 目標値 年間 20 件 以上】 令和 4 年度 15 件 令和 5 年度 16 件 計 31 件	
令和 5 年度	前年度に引き続き、共同研究チームの数を増加させて、児童・生徒が持続可能な社会の創り手となるための教育モデル構築のための共同研究を進展させる。大学、附属学校、地域の公立学校等との３者間連携による共同研究の年間 20 件以上の実施を目標とする。その研究成果を、年度末の成果発表会や成果報告書において発表し、学術リポジトリを通じて広く研究成果を公開する。	共同研究事業では 40 件の研究課題が設定された。このうち、大学・附属学校（3 校）・公立学校の３者間連携による研究課題数は 16 件となった。連携校数は 64 校、大学教員の参加者数は 36 名（研究代表者 28 名、共同研究者 8 名）で、附属 3 校からの参加者（共同研究者）数は 37 名であった。附属 3 校以外の教員の参加者（共同研究者）数は 128 名であった。全体として、大学教員以外の共同研究者数は 165 名であった。令和 6 年 2 月に成果報告書の刊行と成果報告会を開催した。成果報告書は和歌山大学学術リポジトリで広く公開する。		

【5】附属学校の地域モデル化

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

現在取り組んでいる ICT やプログラミング教育を、創造力を育み教科横断的に学ぶ教育手法である STEAM 教育へと発展させ、学年進行に伴う体系的なカリキュラムを具体的な授業の姿として提案する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・附属学校において、STEAM 教育を含むモデル授業を毎年度実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	附属小・中学校で取り組んでいる ICT やプログラミング教育を発展させ、教科横断的に学ぶ教育手法で STEAM 教育を計画する。また学年進行に伴う体系的なカリキュラムを複合的に計画・立案し、STEAM 教育の具体的なモデル授業を1件以上行い、成果報告会で報告する。	附属小学校では、令和4年11月に研究発表会を開催し、オンラインでの授業公開及び対面授業を行い、延べ800人が参加した。また、令和5年1月に STEAM 教育の基礎となる ICT 活用授業研究会を開催し、対面方式による授業公開を行い、延べ95人が参加した。附属中学校では、小学校からの STEAM 教育の発展を目指し、理科のイオン、エネルギー、電気回路、電磁気などの学習進度に合わせられるよう技術科のエネルギー変換での教材の学習順序と内容を変更し、さらに技術科の情報セキュリティと暗号、計測・制御に現れる関数や不等式等については、数学科との連携を図るなど、カリキュラムマネジメントに力点を置いた取組を試行した。	【STEAM 教育を含むモデル授業の実施件数：目標値 毎年度実施】 令和4年度 2件 令和5年度 29件 計 31件	Ⅲ
令和5年度	附属小・中学校で取り組んでいる ICT やプログラミング教育を発展させ、教科横断的に学ぶ教育手法で STEAM 教育を計画する。また学年進行に伴う体系的なカリキュラムを複合的に計画・立案し、STEAM 教育の	附属小・中学校で取り組んでいる ICT やプログラミング教育を発展させ、教科横断的に学ぶ教育手法で STEAM 教育を計画し、実施した。また、学年進行に伴う体系的なカリキュラムを複合的に計画・立案し、STEAM 教育の具体的なモデル授業を行った。附属小学		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	具体的なモデル授業を1件以上行い、成果報告会で報告する。	校では教育研究発表会で5件、ICT活用授業研究会で6件、その他で2件を報告した。附属中学校では教育研究発表会で16件を報告した。		

【5-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

和歌山県南部の複式学級設置校との協同的な研究・実践（ICTを活用した合同授業など）により、複式教育モデルの構築を目指す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・附属学校において、複式教育を含む研究授業を毎年度実施する。
- ・複式学級を設置した公立小学校と連携し、ICTを活用した授業を毎年度実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	附属小学校において複式教育を含む教育研究成果の報告会を計画し、実施する。また和歌山県内の複式学級設置校と協同してICTを活用した合同授業を計画し、実施する。さらに大学と附属学校が連携し公立学校の教員とともに交流研究会を立ち上げ、児童間でお互いに学び合う複式教育の授業を1件以上計画し、実施する。複式教育を担う全国の附属学校との連携を検討する。	附属小学校では、令和4年7月に対面とオンラインのハイブリッド方式による複式授業研究会を実施し、延べ120人が参加した。また、和歌山県教育委員会との連携として、和歌山県教育センター学びの丘の研修講座（複式教育研修講座）を本校で実施し、本校教員が講師を務めた。さらに、和歌山県南部の複式設置校との連携を深めるために、複式学級を有する白浜町立白浜第二小学校を本校教員が3回訪問し、複式教育について講演するとともに、示範授業と指導を行った。複式教育を担う全国の附属学校8校で、全国附属小学校複式学級研究会を発足し、情報交換会を2度実施し	【複式教育を含む研究授業の実施件数： 目標値 毎年度実施 令和4年度 1件 令和5年度 4件 計 5件 【複式学級を設置した公立小学校と連携し、ICTを活用した授	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		た。特に高知大学とはオンラインとオフラインで交流することができた。	業の実施件数：目標 値 毎年度実施】	
令和5年度	附属小学校において複式教育を含む教育研究成果の報告会を計画し、実施する。また和歌山県内の複式学級設置校と協同して ICT を活用した合同授業を計画し、実施する。さらに大学と附属学校が連携し公立学校の教員とともに交流研究会を立ち上げ、児童間お互いに学び合う複式教育の授業を計画し、実施する。複式教育を担う全国の附属学校と連携し、複式教育の授業を1件以上合同で行う。	毎年実施している複式授業研究会を附属小学校で開催するとともに、教育研究発表会及び ICT 活用授業研究会においても複式学級の授業を公開した。 和歌山県内の複式学級設置校と協同して ICT を活用した合同授業を実施するには至っていないが、その環境整備として、白浜第二小学校へ本校教員を複式教育の研修講師として1回派遣した。 複式教育を担う全国の附属学校と連携し、和歌山大学附属小学校が中心となって令和4年度に立ち上げた「全国附属小学校複式学級研究会」の活性化として、総会及び交流会を3回実施した。 高知大学附属小学校とは ICT を活用したオンライン合同授業を計画し、2回実施した。	令和4年度 1件 令和5年度 5件 計 6件	

【5-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

小規模な中学校と連携し ICT 教育の合同授業を展開しモデル化する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・小規模な中学校と連携し ICT 教育を毎年度実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	附属中学校において和歌山県内の小規模な中学校と連携し、ICT教育の研究グループを立ち上げ、合同授業を計画し、試行的に実施する。	小規模中学校とのICTを活用した合同授業の実施に向けて、本年度は、附属中学校での授業を、県外の立命館慶祥中学校（令和4年6月23、30日、7月14日）、東洋大学附属牛久中学校（令和4年12月16日）の教員・生徒がオンラインで参観した。ここでのノウハウを生かして令和5年度取組につなげていく。	【小規模な中学校と連携したICT教育の授業の実施件数：目標値 毎年度実施】 令和4年度 4件 令和5年度 1件 計 5件	Ⅲ
令和5年度	附属中学校において和歌山県内の小規模な中学校と連携し、ICT教育の研究グループを1件以上立ち上げ、合同授業を計画し、実施する。	研究グループの形には至っていないが、本校第2学年が、ICTを活用して和歌山県最南端の串本町にある串本中学校とオンラインでつながり、それぞれの学校で、総合的な学習の時間に取り組んできた学習内容等について発表し合い、感想や意見の交流を1回（令和6年2月27日）行った。		

【5-4】

○令和4～9年度（6年間）の取組

進行中の附属小学級減を受けて、令和7年度から附属中学校の生徒数もしくは学級数の削減に着手する。

○目標または成果（想定される成果）

・附属小学校では全学年を単式2学級と複式学級とし、附属中学校では全学年を1学級30人（現在35人）の4学級とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	附属小学校では1～4学年を単式2学級と複式3学級の編成とする。附属中学校では全学年を1学級30人（現在35人）で4学級編成とする計画を検討する。	附属小学校では、令和元年度から開始した学級数削減に伴い、令和4年度時点で1～4学年の単式学級が2学級、5、6学年が3学級、複式学級が3学級の全17		Ⅳ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		学級編成である。令和6年度に附属小学校の学級数削減が完了するため、令和7年度から附属中学校の生徒数を削減する予定である。その際、学級数を削減するか、学級数を保持しつつ生徒数を削減するかについて検討した。		
令和5年度	附属小学校では1～5学年を単式2学級と複式3学級の編成とする。附属中学校では全学年を1学級30人（現在35人）で4学級編成とする計画を検討する。	附属小学校では、令和元年度から学級数1減を年次進で実行し、令和6年度には各学年が2学級となる（複式学級3学級は維持）。それに伴い、附属中学校への連絡進学の子童が減少するため、附属中学校の令和7年度の1学年から1学級の生徒数を35名から30名に減じて、学級数4を維持していくことについて、令和6年度取組予定の前倒しを行い、文部科学省と相談の上、決定した。		

<経済学部>

【1】研究活動の活性化

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学部において追加配分する研究経費の配分基準の見直し、クォーター単位での研究専念制度など、学部で定めている各種の研究支援制度を活用できる環境を整え活用する。

紀要（「経済理論」、「研究年報」）に投稿する論文に対し選択的な査読制度の導入を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・教員当たりの研究業績数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	研究経費の追加配分の基準を見直すとともに、研究支援制度の運用を開始する。 他大学等の紀要への査読制度の導入状況を調査する。	見直した追加配分基準に基づき、研究費を配分した。研究支援制度の運用を開始したが、令和4年度は応募者がいなかった。 紀要（「経済理論」、「研究年報」）に投稿する論文に対し選択的な査読制度の導入を検討するため、他大学の事例調査に先立って、学内他学部（紀要を運用している学部に限る）の事例調査を行った。調査の結果、制度導入の議論を開始するための十分な資料が得られたため、査読制度導入に関する意見聴取を学部内において実施した。	【査読なし論文数：目標値 なし】 令和4年度 57件 令和5年度 30件 計 87件 【査読付き論文数（投稿数）：目標値なし】 令和4年度 6件 令和5年度 5件 計 11件	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和5年度	研究支援制度のうち、研究専念制度のための環境整備について検討する。 紀要への査読制度の導入形態と、紀要に投稿される論文の査読方針等を検討する。	研究推進オフィス委員会において、現行の経済学部研究活動推進支援奨励制度規程（研究環境整備）について検討を行い、申請要件を令和6年度に見直すこととした。 令和5年度西日本地区国立大学法人経済学部・経営学部学部長・事務長会議において、各大学の紀要の査読制度に係る状況調査を行い、経済学会常任評議員会で調査結果の分析と実施方針の検討を行った。	【査読付き論文数（採録数）：目標値なし】 令和4年度 6件 令和5年度 5件 計 11件 【著書数（単著・共著・分担執筆）：目標値なし】 令和4年度 9冊 令和5年度 6冊 計 15冊	

【2】学部カリキュラムの検証・見直し

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学修状況やアセスメントテスト等の結果を通して、第3期に実施した総合問題（入試）への変更に伴う入学者の変化を把握し、教育方法やカリキュラムの修正点を検討する。

学生が選択する履修プログラムの偏り、教員数の減少・分野別人数等を踏まえ、履修方法やカリキュラムの再構成を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・現行カリキュラムの長所を生かしながら、入学者と組織の変化に応じたカリキュラムに修正する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	総合問題への変更後に入学した最初の3年次生についてアセスメントテストを実施する。	総合問題への変更後に入学した最初の3年次生について PROG テストを実施した。1年次の結果との比較により能力の変化を分析するとともに、総合問題変更前の学年の結果と比較することにより、入試方法変更による影響を分析した。		Ⅲ
令和5年度	総合問題への変更前後の卒業生について、1年次・3年次のアセスメントテストの結果を比較・分析し、カリキュラムへの反映可能性を検討する。	総合問題導入前後の卒業生に対する1年次と3年次のアセスメントテスト結果を比較し、リテラシーとコンピテンシーの成長を分析した結果、導入後の学生がリテラシーに若干の低下傾向が見られたが、コンピテンシーの向上が著しかった。これを受け、カリキュラム改善の一環として、実社会での就業体験を通じて学生が実践的な経験を積み重ね、リテラシーとコンピテンシーを総合的に向上できるように、「社会体験実習」という新たな科目を開設した。		

【3】研究科カリキュラムの検証・見直し

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

履修状況、学修状況、就職状況等から、改組による成果とそれにつながった取組を把握する。

カリキュラムの長所・短所及びカリキュラム実施上の課題等を把握し、修正点を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・実施上の課題を改善しつつ、長所を生かしながら課題に対応できるカリキュラムに修正する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	改組後のカリキュラムに従って教育を実施するとともに、修了者の履修状況、学修状況、就職状況等を把握する。	修了者の履修状況（履修データ）、学修状況（ロードマップ）、就職状況（進路状況調査アンケート実施）の情報を収集した。履修データの分析結果に基づき、改組後のカリキュラムで困難を抱えている学生への対応（定期的な修学履修相談）を行った。メンターによるロードマップへのフィードバックを行うことで改組後のカリキュラムによる学修効果を担保した。所属プログラムと就職状況（産業別）の関係性を分析し、結果を学生に開示（授業、ガイダンス）することとした。		Ⅲ
令和5年度	履修状況、学修状況等の情報に基づいてカリキュラム実施上の課題を把握する。	成績評価及び修学履修相談から判断される履修状況、学修状況の情報から、必修科目である実践演習科目の履修と修士論文作成のための研究活動の両立に困難を感じる学生が複数存在しているという課題が把握された。全プログラムに開講することができる高度インターンシップ型の実践演習科目を新設することで、上記課題への対応を試みることとした。		

【4】修士論文の評価基準の見直し

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

ループリック形式で評価する方式を導入する。主に分野に依存しない観点から評価するループリックと、分野や内容に依存する観点から評価するループリック、及びそれらを組み合わせて用いる評価などを試行し、評価基準と評価方法を見直す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ルーブリックを用いた評価を試行する。
- ・新たな基準・方法で修士論文を評価する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	分野に依存しない評価の観点と評価基準による試行用ルーブリックを作成し、修士論文の評価において試行する。	修士論文評価基準を作成し、令和4年10月の研究科会議で研究指導上の試用を依頼した。全てのプログラムに所属する大学院生が受講できる授業科目において行われる研究発表の際に評価用ルーブリックを試用した。		Ⅲ
令和5年度	分野に依存しない評価用ルーブリックの試用結果に基づいて見直しを行い、修士論文の評価に使用する。	分野に依存しない評価用ルーブリックを全てのプログラムに所属する大学院生が受講できる授業科目において試用した結果、ルーブリック評価は分野にある程度依存する方が評価実施に適することが分かったため見直しを行った後、使用することが可能な修士論文の評価に使用した。		

【5】学校推薦型選抜の検証・見直し

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学校推薦型選抜（簿記）による入学者と過去の選抜方法（総合問題BⅡ、数学（簿記））による入学者の学修状況等を可能な範囲で比較・分析する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・比較・分析の結果を蓄積する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	令和2年度以前の「数学（簿記）」「総合問題BⅡ」の志願状況と、令和3年度から実施している「学校推薦型選抜（簿記）」の志願状況の比較・分析に有用と考えられる志願者情報を検討し、その整理・蓄積作業に着手する。	令和5年度に以下の情報を分析することとした。 志願者情報： ・当該科目・選抜の志願（受験者）者数 ・当該科目・選抜の入学者数 ・志願者の高校情報（普通科か商業科など） ・志願者の評定平均 入学者情報： ・学部必修科目の成績 ・1年次のGPA		Ⅲ
令和5年度	志願者情報の整理・蓄積作業を継続するとともに、蓄積しつつある志願者情報により入試制度変更前後の試行的な比較・分析を行う。	志願者情報の整理・蓄積を行い、総合問題BⅡから学校推薦型選抜（簿記）に変更したことで、志願者がどのように変化したのかを中心に簡易的な分析を実施した。		

<システム工学部>

【1】学部・研究科改革

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

システム工学部・システム工学研究科の改革（6年制一貫教育の導入）に向けての準備を令和4年度に行い、令和5年度以降、円滑に実施する。令和5年度から新体制の学生を受け入れ、令和10年度が完成年度（博士前期課程修了）となる。学部においては10メジャーを3学類8メジャーに再編し、研究科においてはクラスタ制の見直しを行う。

○目標または成果（想定される成果）

- ・情報技術をベースとした工学教育を実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	改革後のカリキュラムツリーを公表する。 学類（仮名称）配属ルールを公表する。 編入生の受入体制を検討する。 高等学校への6年制の周知を行う。	改革後の8メジャーそれぞれにおいてカリキュラムを検討の上、カリキュラムツリーを作成した。また、上記カリキュラムツリーを学部パンフレットや和歌山大学ホームページで公表した。 領域配属ルールについて、学部将来構想委員会において検討を行い、その結果を履修手引に記載した。 編入時の単位認定など、3年次編入の受入体制について学部将来構想委員会において検討を行った。 複数の高校に対し個別訪問を実施するとともに、学部パンフレットを作成の上、近畿圏内の高校に送付するなど、本学部で導入する6年制の周知を行った。	【6年制進学者数： 目標値 なし】 令和4年度 一名 令和5年度 一名 （6年制導入年度（令和5年度）入学生が令和6年度末に6年制選択予定）	Ⅲ
令和5年度	1年次ガイダンスで6年制の周知を行う。 研究科クラスターのあり方について検討を開始する。 工業高等専門学校への6年制の周知を行う。	1年次教務ガイダンス及び領域・メジャー紹介講義において、6年制の周知を行った。 研究科クラスターのあり方について検討を開始した。まずは、将来構想委員会においてクラスターのあり方について検討を開始した。さらに、システム工学部の若手教員を中心にクラスターの構成について議論を行った。特に、「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」の申請に向けて、検討を行った。 システム工学部入試委員会の委員を中心に、工業高等専門学校への6年制の周知を行った。		

【2】学部教育の充実

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

改革に伴い、令和4年度に学部のカリキュラムについて新たに設計し、令和5年度に運用を開始する。学部のカリキュラムの設計においては、情報技術の基礎から、複数の研究分野に必要とされる情報技術の応用に関する講義を開設するとともに、大学院のカリキュラムへの接続性の円滑化を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・情報技術の基礎から、複数の研究分野に必要とされる情報技術の応用に関する教育を実施する。
- ・6年制に進学する学生を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	改革後の情報基礎科目の内容について検討する。	学部教務委員会において、改革後の情報教育のカリキュラムや情報基礎科目の内容について検討し、新入生に向けて履修手引を作成した。	【情報処理技術者試験受験者数：目標値なし】 令和4年度 8名 令和5年度 14名 計 22名	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	改革1年目の情報基礎科目の実施結果の評価など、PDCAサイクルに取り組む。 情報処理技術者試験の受験を促す。	改革1年目の情報基礎科目の実施結果の評価など、PDCAサイクルの取組を行った。具体的には、システム工学部の令和5（2023）年度_1年生教育に関するシンポジウムをオンデマンドで実施した。情報処理技術者試験の受験を促すために、学生向けアンケートに情報処理技術者試験の受験状況を追加し、情報処理技術者試験に関する意識付け及び受験状況を確認できる体制を作った。	【6年制進学者数： 目標値 なし】 令和4年度 一名 令和5年度 一名 （6年制導入年度（令和5年度）入学生が令和6年度末に6年制選択予定）	

【3】大学院教育の充実

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

システム工学研究科の改革により、トランスファラブルスキルを持った人材の育成を行う。

博士前期課程におけるシステム工学講究を通して、同研究科内の専門を異にする学生や教員に自分自身の研究や当該分野の説明を行う能力を身に付けさせる。

博士前期課程におけるシステム工学研究・講究や博士後期課程におけるシステム工学特別研究を通してスケジュール管理能力、また対外発表を通してプレゼンテーションスキルを身に付けさせる。

博士後期課程における学術論文の執筆を通して文書表現能力を身に付けさせる。

○目標または成果（想定される成果）

・トランスファラブルスキルを持った人材の育成を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	トランスファラブルスキルに関する情報収集を行う。	学部に高度専門型インターンシップ実施検討作業部会を組織し、地元の有力企業から有識者を招聘して、企業におけるトランスファラブルスキルについて情報収集及び意見交換を行った。		Ⅲ
令和5年度	トランスファラブルスキルに関する情報収集を行う。 トランスファラブルスキルに関する教育方針等を策定し、教員に周知を行い、人材育成を推進する。	学部に高度専門型インターンシップ実施作業部会を新たに組織し、令和4年度に引き続き、地元の有力企業の有識者を交えて、企業におけるトランスファラブルスキルについて情報収集及び意見交換を行った。 システム工学部においてFD集会を定期的開催し、学生の成績状況の確認と共有、トランスファラブルスキルを含む高度人材育成について意見交換を行った。		

【4】研究力の強化

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

6年制一貫教育により学生が研究に従事する期間が長くなるなどの改革を経て研究に充てる時間の増加を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・6年制に進学する学生を増加させる。
- ・第4期末の学生及び教員当たり業績数を第3期末よりも増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和4年度	入試広報において6年制の説明を行う。 学生による研究発表業績を調査する。	複数の高校に対し個別訪問を実施し、進路指導の担当 教員や生徒達に、6年制の詳細について直接、説明を 行った。また、新聞記事の掲載や電車内・駅構内への ポスター掲示など、広く広報活動に努めた。 学生の研究発表業績については、「学生活動ノート」の 提出により、把握を行った。	【6年制進学者数： 目標値 なし】 令和4年度 一名 令和5年度 一名 （6年制導入年度 （令和5年度）入学 生が令和6年度末に 6年制選択予定） 【学生及び教員当 たり業績数：目標値 300件（教員一人当 たり 0.31件）（学生一 人当たり 0.20件）】 令和4年度 292件 （教員一人当たり 0.47件）（学生一人当 たり 0.19件） 令和5年度 308件 （教員一人当たり 0.61件）（学生一人当 たり 0.16件）	Ⅲ
令和5年度	新入生向け説明会で6年制の周知を行う。 学生による研究発表業績を調査する。	1年次教務ガイダンス及び領域・メジャー紹介講義に おいて、6年制の周知を行った。 学生の研究発表業績については、「学生活動ノート」の 提出により、把握を行った。		

【4-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度の周知を図るなどにより、博士後期課程進学者数を増加させる。

○目標または成果（想定される成果）

・博士後期課程への進学者数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度の学生向け周知を行う。 私立大学との連携を模索する。	学部生及び博士前期課程の学生向けに、博士後期課程進学のための説明会を開催し、若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度の説明を行った。 本研究科への進学を考えている私立大学の学部生の見学を受け入れた。	【博士後期課程進学者数：目標値 なし】 令和4年度 5名 （令和5年度入学生）	Ⅲ
令和5年度	若手研究者育成型テニユア・トラック教員制度の学生向け周知を行う。 私立大学との連携を検討する。	学部生及び博士前期課程の学生向けに、博士後期課程進学のための説明会を複数回開催し、若手研究者育成型テニユア・トラック制度の説明を行った。 私立大学との連携については、大和大学や立命館大学との情報交換を令和4年度より行っており、博士後期課程進学のための連携について引き続き検討を進めた。	令和5年度 4名 （令和6年度入学生） 計 9名	

【5】 地域企業との連携

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の工学系企業及び公設試験研究機関との連携を強め、意見交換会や研究交流会、学生による研究成果発表会等を通じて地域産業の発展に役立つ情報を共有する。また、共同研究や、6年制一貫教育におけるインターンシップ受入先の拡大についても推進する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・共同研究による地域産業の発展に貢献するとともに、将来の地域社会を担う人材の育成を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	受託・共同研究の状況を学部内で情報共有し、受託・共同研究を促進する。 地域企業と連携した研究交流会・発表会を実施する。 インターンシップ受入企業等との連携協定の締結を推進する。 地域企業や公設試験研究機関との研究連携協定を模索する。	受託・共同研究については、集約の上、月ごとの学部運営委員会において情報共有を行った。 令和4年11月30日に和歌山化学工業協会と研究交流会を実施した。 インターンシップ受入企業等との連携協定の締結を推進するために、学部へ高度専門型インターンシップ実施検討作業部会を組織し、検討を行った。 和歌山県工業技術センターを訪問し、学部・大学院教育に関する意見交換や施設見学を行うなど交流を図った。	【地域企業を含めた受託・共同研究件数：目標値 なし】 令和4年度 7件 令和5年度 28件 計 35件 【地域からの博士後期課程入学者数：目標値 なし】 令和4年度 2名 （令和5年度入学生） 令和5年度 0名 （令和6年度入学生） 計 2名 【インターンシップ受入企業等との連携	Ⅲ
令和5年度	受託・共同研究の状況を学部内で情報共有し、受託・共同研究を促進する。 地域企業と連携した研究交流会・発表会を実施する。 インターンシップ受入企業等との連携協定の締結を推進する。 地域企業や公設試験研究機関との研究連携協定について準備する。	受託・共同研究については、集約の上、月ごとの学部運営委員会において情報共有を行った。 令和5年12月4日に和歌山化学工業協会と研究交流会を実施した。また、和歌山情報サービス産業協会と、同年12月14日に若手研究者研究成果発表会、令和6年3月1日に大学（院）生研究成果発表会を開催した。 学部へ高度専門型インターンシップ実施作業部会を組織し、地元企業と協定締結について協議を行った。 和歌山県工業技術センターから博士後期課程入学者1名を受け入れた。	令和4年度 2名 （令和5年度入学生） 令和5年度 0名 （令和6年度入学生） 計 2名 【インターンシップ受入企業等との連携	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			協定数：目標値 なし 令和4年度 1件 令和5年度 0件 計 1件	

<観光学部>

【1】学部教育の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

急激に変化するこれからの社会の中にあっても変わることがなく役立つ観光学教育を目指す。それに資する新たな観光学教育のフレームを研究し、新しいコア・カリキュラムを作り上げる。新たなコア・カリキュラムの構築においては、地域・経営・文化に関する科目を基盤としつつ、令和3年度に実施中の文部科学省委託事業「大学における観光教育の現状と課題に関する調査研究」の結果を必要に応じて参考にする。

○目標または成果（想定される成果）

・観光学の学部教育の新しいカリキュラムを構築することで、変化する社会の中にあっても安定した志願者と就職先を確保する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	令和3年度に開始した現カリキュラムを年次進行で実施するとともに、学部の新しいカリキュラムを検討するWGを学部長直下に設置し、ベースになるフレームの設計を開始する。	令和3年度に開始した現カリキュラムを年次進行で実施した。学部長直下の常任企画委員会において、学部の新しいカリキュラムのベースになるフレームの設計について検討を行った。	【志願者数：目標値 なし】 令和4年度 331名 （令和5年度入学生）	Ⅲ
令和5年度	令和3年度に開始した現カリキュラムを年次進行で実施するとともに、学部の新しいカリキュラムを検討	令和3年度に開始した現カリキュラムを年次進行で実施した。また、教務委員会所掌の「学部新カリキュ		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	する WG でベースになるフレームに載せる授業科目を検討する。	ラム検討部会」を設置し、現行カリキュラムの課題に関する議論及び新カリキュラムのベースとなるフレームに関するさらなる検討を進めるとともに、必要な授業科目について検討を行った。	令和 5 年度 300 名 (令和 6 年度入学 生) 【就職率：目標値 なし】 令和 4 年度 100 % (令和 5 年 3 月卒業 生) 令和 5 年度 98.3 % (令和 6 年 3 月卒業 生)	

【2】大学院博士課程教育の充実

【2-1】

○令和 4 ～ 9 年度（6 年間）の取組

博士前期課程においては、専門職大学院と共存共栄できるようミッションを明確に分ける。そのために、大学院レベルの観光学教育のフレームを研究し、新しいコア・カリキュラムを作り上げる。その際、地域・経営・文化に関する基盤的な科目については、世界的に採用されている教科書を用いるなど世界の大学教育の調査結果も反映する。

博士後期課程においては、アカデミックスキルだけでなくトランスファラブルスキル等を身につけるプログラムを含むカリキュラムを構築する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・博士前期課程、博士後期課程ともに新しいカリキュラムを構築することで、学部から博士前期課程、博士前期課程から博士後期課程への内部進学を第 3 期よりも増加させる。

・博士号取得率を向上させるとともに、大学教員だけでない幅広い業界での就職を促す。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	博士前期課程は、策定済の新しいカリキュラム原案に海外の調査結果を反映しながら時間割を編成し、令和5年度から実施できるようにする。 博士後期課程は、策定済の新しいアカデミックスキルのカリキュラム原案に加え、トランスファブルスキルの新しいカリキュラムを検討する。令和4年度は、試行期間として観光学研究方法論演習の中で産業界の方をゲスト講師に加える。	博士前期課程は、コア・カリキュラムである研究理論科目、研究技能科目に加え、特論科目及び専門研究、修士論文から構成される新カリキュラム（令和5年度より実施）を策定した。 博士後期課程は、観光学研究方法論演習の内容に「アカデミックスキル」を加えた。また、トランスファブルスキルの新たなカリキュラム検討の一環として、「専門知を生かすためのスキル開発」をテーマとして専門家による講義を実施した。	【学部から博士前期課程への内部進学者数：目標値 11名】 令和4年度 1名 （令和5年度入学生） 令和5年度 4名 （令和6年度入学生） 計 5名 【博士前期課程から博士後期課程への内部進学者数：目標値 8名より増加】 令和4年度 2名 （令和5年度入学生） 令和5年度 0名 （令和6年度入学生） 計 2名	Ⅲ
令和5年度	専門職大学院の設置と合わせて、博士前期課程は令和5年度の新入生より新しいカリキュラムを開始する。 博士後期課程はアカデミックスキルの新しいカリキュラムを開始する。新しいカリキュラムの観光学研究方法論演習の中に複数回、違う分野の産業界のゲスト講師を加える。	博士前期課程は、観光学に対する高い専門知識を持ち、国際的視野で行動できる人材の育成を目指した新カリキュラムの運用を開始した。 博士後期課程は、観光学研究方法論演習の教育内容を見直し、より研究の遂行に必要な研究倫理や研究方法論（アカデミックスキル）についての教育内容を充実させた。また、博士号を有し、旅行業及び行政において社会人経験のある教員2名がゲスト講師としてトランスファブルスキルの観点から学生の研究計画に対する助言を行った。		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
			【博士号取得率：目標値 なし】 令和4年度 0% 令和5年度 10%	

【3】研究力の強化

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教員一人当たりの論文数向上のために、人文社会系の研究においても共同研究スタイルへの転換を進める。そのために、大学院生との共著論文の執筆、学部内プロジェクトの実施を奨励する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・教員一人当たりの論文数を第3期よりも増加させる。
- ・大学院生との共著論文を第3期よりも増加させる。
- ・学部内のプロジェクトを組織的に実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	令和3年度から始めている学部の Open Space Research Forum について大学院生だけでなく、教員にも発表を促し、教員同士や教員と大学院生の研究の議論を活性化する。また、学部共通の研究プロジェクト（3年間）のテーマを決定し、教員・大学院生に参加を呼びかける。	Open Space Research Forum (OSRF) を7回開催し、博士後期課程学生1名、学部生24名、教員3名、海外からの招聘者6名が発表者となり、毎回10～20名の教員及び学生が参加し、活発な議論を行った。また、常任企画委員会において、学部共通の研究プロジェクトのテーマとして「持続可能な観光地域」を提案し、	【教員一人当たりの論文数：目標値 8.45件より増加】 令和4年度 0.7件 令和5年度 1.4件 計 2.1件	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
		その一環として加藤久美教員を代表とする学部教員の共同研究プロジェクト2件を実施した。	【大学院生との共著論文数：目標値 15件より増加】	
令和5年度	引き続き、Open Space Research Forumを実施し、学部内での議論を活性化するとともに、学部共通の研究プロジェクトを実施する。	Open Space Research Forum (OSRF) を5回開催し、博士後期課程学生1名、博士前期課程2名、教員2名、海外からの招聘者1名が発表者となり、毎回10～20名の教員及び学生が参加し、活発な議論を行った。また、大学院生との共著論文数は8件となり、令和4年度よりも5件の増加となった。複数の学部教員が参加する「持続可能な観光地域」に関連する研究プロジェクトを8件実施した。	令和4年度 3件 令和5年度 8件 計 11件 【学部内プロジェクトの実施件数：目標値 なし】 令和4年度 8件 令和5年度 8件 計 16件	

＜社会インフォマティクス学環＞ ※社会インフォマティクス学環は令和5年度設置のため、同年度以降の取組について記載。

【1】入学や卒業に係る体制の構築

【1-1】

○令和5～9年度（5年間）の取組

令和5年度に学部等連係課程として設置した「社会インフォマティクス学環」の理念や教育研究の特色などを広く社会に周知することで、学環という教育課程の認知度の向上を図り、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な人材を恒常的に確保する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・優秀な人材の確保

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	高等学校や予備校訪問、オープンキャンパスや大学説明会などを通じて、積極的な広報活動に努めるとともに、学生の情報を広く発信する。	高等学校訪問については、和歌山県、大阪府を中心に約50高校に対し実施した。予備校訪問については、河合塾天王寺校、岸和田校で入試説明を実施した。また、オープンキャンパス、大学説明会において、高校生を対象とした学環説明会、個別相談会など積極的な広報活動を実施した。	【志願者数：目標値なし】 令和4年度 148名 (令和5年度入学生) 令和5年度 70名 (令和6年度入学生) 【入学者数：目標値なし】 令和4年度 41名 (令和5年度入学生) 令和5年度 30名 (令和6年度入学生)	Ⅲ

【1-2】

○令和5～9年度（5年間）の取組

ディプロマ・ポリシーに基づき、学位を授与するとともに、学生個々のニーズに沿った就職支援体制（進学支援体制を含む）を構築する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・将来にわたる安定的な就職（進学）の実現

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	学生の就職支援体制（進学支援体制を含む）の構築に向け、キャリアセンターや関係協力学部と連携しつつ、具体的な方針を決定する。	キャリアサポートについて、キャリアセンターを中心に、経済学部、観光学部、システム工学部のキャリア支援室と協力し、学生のサポートを実施する体制を構築した。また、基礎演習で外部講師（(株)ディスコ 渡辺氏）を招聘し、1年次生全員を対象に業界・職業説明を実施した。	【卒業者数：目標値なし】 令和5年度 一名 【進学者数：目標値なし】 令和5年度 一名 【就職率：目標値なし】 令和5年度 一名	Ⅲ

【2】教育研究の充実

【2-1】

○令和5～9年度（5年間）の取組

学環は、関係協力学部等との連携による学生個々のニーズに見合った教育研究の展開、さらには、自治体や企業と連携した教育研究の実践といった教育課程の特色を最大限に生かし、学生の将来に必要な能力や技能を育成・伸長する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・教育研究基盤の強化
- ・学生のニーズに見合った教育研究の実現

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	学環の専属教員と連係協力学部等の連係教員とで構成する企画・運営委員会と教授会を設置する。教授会等で学生の学びたい分野の情報を共有するとともに、今後の専門演習科目の指導体制やクラス分けなどの方針を検討する。また、学環が目指す教育研究や人材育成に賛同いただける自治体や企業を確保するため、自治体や企業訪問を積極的に実施する。	学務・入試・学生生活などを中心に検討するために、学環の連係教員で構成する企画・運営委員会を設置した。また、全連係教員で構成する教授会を月1回開催し、審議を行った。なお、専属教員による協議は毎週行った。 企画・運営委員会において、学生が履修を希望する分野の科目履修について情報共有を行うとともに、指導について方針を策定した。 自治体は官公庁も含めて5団体、企業は10社を訪問し、連携授業や共同研究について協議した。 令和6年度取組予定の前倒しを行い、招聘教員やゲストスピーカー6名による講義や講演会を延べ8回行った。		Ⅲ

【2-2】

○令和5～9年度（5年間）の取組

自治体や企業と連携した授業科目（プロジェクト演習、実践セミナーなど）の開設、さらには、その内容を充実させていくことで、学生にとって社会で有意なデータ利活用実践力の向上を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・社会のニーズを踏まえた教育の実現

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	自治体や企業と連携した授業科目の開設に向けて、関係自治体や企業と、具体的な受入の方法や教育研究の内容について調整を行い、枠組みを決定する。	自治体や企業と連携した授業科目の開設に向けた受入方法や教育研究内容の調整という取組予定をさらに進め、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」が定めた「オープンカンパニー」タイプの受入と教育プログラムを2社について開催し、1年次生は延べ50名が参加した。また、令和5年度に2回開催した学環アドバイザーボードの提言に基づき、2年次生のための同「キャリア教育」タイプの教育研究プログラムの具体的な内容と開催日程について2社・2団体と協議の上、決定したほか1社・1団体と協議を行った。	【受講者数：目標値なし】 令和5年度 一名 【単位修得者数：目標値なし】 令和5年度 一名	Ⅲ

<災害科学・レジリエンス共創センター>

【1】防災・減災教育の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

災害時における支援・受援体制について大学と地域との連携を可能とすることを目指し、関連科目の新規開講やサテライト科目の開講などにより防災・減災に関する教育体制の充実を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・学生自身の専門領域の知識以外に、防災・減災に関する知識も備えた学生を輩出する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和4年度	防災・減災教育に関する新規科目を1つ以上開講する。また、防災・減災教育の関連科目と連携して、学生を対象とした防災士養成プログラムを実施する。	令和3年度に引き続き、「災害科学」(第2クォーター)、「自然災害と防災・減災」(後期)の2科目を開講した。 令和4年度から新規に「災害ボランティア学」(第3クォーター)、「事前復興まちづくり学」(第4クォーター)の2科目を開講した。 学生、教職員を対象とした令和4年度防災士養成講座を令和5年3月6, 7日に集中講義形式で開講した。	【防災士プログラムへの参加学生数: 目標値 なし】 令和4年度 26名 令和5年度 9名 計 35名 【防災士プログラムへの参加教職員数: 目標値 なし】 令和4年度 2名 令和5年度 0名 計 2名 【防災・減災教育に関する科目開講数: 目標値 毎年度1科目以上】 令和4年度 4科目 令和5年度 5科目 計 9科目	Ⅲ
令和5年度	防災・減災教育に関する科目を1つ以上開講する。防災・減災教育の関連科目と連携して、学生を対象とした防災士養成プログラムを実施する。	令和4年度に引き続き、「災害科学」(第2クォーター)、「自然災害と防災・減災」(後期)、「災害ボランティア学」(第3クォーター)、「事前復興まちづくり学」(第3クォーター)の4科目を開講した。 令和5年度から新規に「災害時の交通を考える」(第3クォーター)の1科目を開講した。 「自然災害と防災・減災」、「災害科学」等の防災・減災教育の関連科目と連携して学部生を対象とした防災士養成プログラムを授業期間中に実施した。また、生涯学習・リカレント教育推進室と連携して、一般、学生、教職員を対象とした令和5年度防災士養成講座を令和6年3月2, 3日に浪切ホールにおいて集中講義形式で開講した。		

【2】防災・減災研究の地域還元

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の住民、企業、自治体等と連携して進めてきた防災・減災に寄与する研究プロジェクトについて、その成果を地域還元するための防災訓練、地域に向けて成果発表するためのシンポジウムを開催する。和歌山県・和歌山市社会福祉協議会との連携による行事なども実施する。

○目標または成果（想定される成果）

・地域の住民、企業、自治体等と連携して進めてきた防災・減災に寄与する研究成果を地域に還元する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	研究成果の内容を地域向けに発表する場としてのシンポジウム、または、研究成果に基づく地域の住民、企業、自治体と連携した防災訓練を年1回開催する。	令和4年11月26日に、レジリエント社会・地域共創シンポジウム「事前復興まちづくり～南海トラフ地震へのレジリエンス力強化に向けて～」を和歌山大学松下会館よりオンライン配信にて開催した（主催：和歌山大学、共催：国立大学協会）。	【防災訓練、シンポジウムの実施回数、参加人数：目標値なし】 令和4年度 1回、112名	Ⅲ
令和5年度	研究成果の内容を地域向けに発表する場としてのシンポジウム、または、研究成果に基づく地域の住民、企業、自治体と連携した防災訓練を年1回開催する。	令和5年11月4日に、レジリエント社会・地域共創シンポジウム「第6回鉄道津波対策サミットー乗務員と乗客の避難力で津波から逃げ切るー」をホテルグランヴィア和歌山において開催した（主催：和歌山大学、共催：JR西日本、国立大学協会）。	令和5年度 1回、234名 計 2回、346名	

【3】防災・減災に関する地域人財との連携交流

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の防災・減災に関する実務に関わってこられた地域人財（自治体の防災担当者及び経験者等）の知見を、防災・減災教育の充実及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトに生かすために、教育研究アドバイザー、客員教員等の制度を活用して交流を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・地域の防災・減災に関する具体的な課題や防災・減災の実務に関する知見を学生が学べるようにする。
- ・研究プロジェクトが地域に根差したものにする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	新規・継続を含め研究プロジェクトの推進、並びに授業担当に必要な客員教員・教育研究アドバイザーを委嘱する。	客員教員7名（継続6名、新規1名）、教育研究アドバイザー6名（継続3名、新規3名）を委嘱した。 上記客員教員のうち3名が、8回の授業を担当した（「災害科学」（第2クォーター）、「自然災害と防災・減災」（後期）、「防災論」（第4クォーター））。	【教育研究アドバイザーの委嘱人数、授業担当回数：目標値なし】 令和4年度 6名、0回	Ⅲ
令和5年度	新規・継続を含め研究プロジェクトの推進、並びに授業担当に必要な客員教員・教育研究アドバイザーを委嘱する。	客員教員7名（継続6名、新規1名）、教育研究アドバイザー5名（継続4名、新規1名）を委嘱した。 上記客員教員のうち3名が8回、教育研究アドバイザーのうち2名が2回の授業を担当した（「災害科学」（第2クォーター）、「自然災害と防災・減災」（後期）、「災害ボランティア学」（第3クォーター）、「事前復興まちづくり学」（第3クォーター）、「災害時の交通を考える」（第3クォーター）、「防災論」（第4クォーター）、「岸和田サテライト学部開放授業「大阪南部の地域防災」」）。	令和5年度 5名、2回 計 11名、2回 【客員教員の委嘱人数、授業担当回数：目標値なし】 令和4年度 7名、8回 令和5年度 7名、8回 計 14名、16回	

【4】大学の防災力強化

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

和歌山大学が被災した場合及び和歌山大学の周辺地域が被災した場合に、教職員、学生が対応できる体制づくり、担い手づくりを学内関係部局（施設整備課等）と連携しながら推進する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・被災時に学内で支援活動ができる体制・担い手（主に教職員）及び被災した周辺地域の支援活動ができる体制・担い手（学生・教職員）の整備・育成を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	年1回開催の和歌山大学の防火防災訓練の実施に際して、とりまとめ学内部局と連携して実施内容のPDCAサイクルに取り組み、災害発生時に教職員、学生が対応できる体制づくり、担い手づくりを進める。また、和歌山県社会福祉協議会、和歌山市社会福祉協議会と連携し、防災訓練への参加または実施協力を行う。	災害科学・レジリエンス共創センター長が防火・防災管理委員会副委員長として、施設整備課と連携して、令和4年11月15日に令和4年度和歌山大学総合防災訓練の実施に協力した。 和歌山市社会福祉協議会、和歌山青年会議所と連携して、令和4年11月3日に令和4年度和歌山市災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施した。 学生支援課と連携して、学生等の安否確認システム検討WGにおいて本学学生を対象とした現行の安否確認システムの課題整理と改善仕様の策定を行った。	【防火・防災訓練への協力実績数：目標値なし】 令和4年度 2回 令和5年度 2回 計 4回	Ⅲ
令和5年度	年1回開催の和歌山大学の防火防災訓練の実施に際して、とりまとめ学内部局と連携して実施内容のPDCAサイクルに取り組み、災害発生時に教職員、学生が対応できる体制づくり、担い手づくりを進める。また、和歌山県社会福祉協議会、和歌山市社会福祉協議会と連携し、防災訓練への参加または実施協力を行う。	災害科学・レジリエンス共創センター長が防火・防災管理委員会副委員長として、施設整備課と連携して、令和5年11月9日に令和5年度和歌山大学総合防災訓練の実施に協力した。 和歌山市社会福祉協議会、和歌山青年会議所と連携して、令和6年2月10日に令和5年度和歌山市災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施した。		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		学生支援課と連携して、学生等の安否確認システム検討 WG において本学学生を対象とした現行の安否確認システムの課題整理を行った。		

<紀州経済史文化史研究所>

【1】研究活動の活性化

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

地域の多様な人々の音声データを収集した上で、文理融合型の手法を用いてデータを分析する。

○目標または成果（想定される成果）

・文理融合型の手法を用いて新たな学術的な知を形成する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	中山間地域の災害被災者、女性企業家、移民経験者、祭礼関係者などの地域の人々へのインタビューを実施し、音声データ5件以上を収集する。	中山間地域の災害被災者1件、女性企業家1件、移民経験者4件の計6件のインタビューを実施した。	【音声データの収集 件数：目標値 13件 以上】	Ⅲ
令和5年度	中山間地域の人々へのインタビューを継続し、音声データ2件以上を収集する。 テキストマイニング等の手法を用いて音声データを分析する。	中山間地域の有り様を把握するため、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録時の教育長に2回インタビューした。また、カナダで移民に関するインタビューを3件実施した。 テキストマイニングの分析結果を特別展「移民と和歌山」において1件展示した。テキストマイニングを用いた分析として、芦田昌也・長廣利崇「テキストマイ	令和4年度 6件 令和5年度 5件 計 11件 【分析結果の展示での活用数：目標値 6件以上】	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		ニングによる企業家の男女差」(『紀州経済史文化史研究所紀要』第44号、2023年)を刊行した。	令和4年度 0件 令和5年度 1件 計 1件	

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

『紀州経済史文化史研究所紀要』の査読制度（学外者による論文審査を含む）の改定を検討する。

○目標または成果（想定される成果）

・新たな査読制度の下で研究力を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	『紀州経済史文化史研究所紀要』の査読制度の問題点を検討する。	3人の所員で構成する「紀要編集改革ワーキング」を立ち上げ、査読制度の問題点を検討した。令和4年11月30日の運営委員会において、検討内容が報告された。		Ⅲ
令和5年度	『紀州経済史文化史研究所紀要』の査読制度を改定する。	令和6年3月21日の運営委員会において、紀要の規程を改訂し、査読プロセスを変更した。		

【1-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

ディスカッション・ペーパーによる研究公開制度を新設する。

○目標または成果（想定される成果）

・研究公開制度の下で研究力を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	ディスカッション・ペーパーによる研究公開制度を新設する。	「研究・調査報告シリーズ」を新設し、そのことを本研究所ホームページで公開した。併せて、『研究・調査報告シリーズ』の発行に関する内規」を令和5年2月15日に制定した。		Ⅱ
令和5年度	新設したディスカッション・ペーパーによる研究公開制度を運用する。	令和4年度に制定した『研究・調査報告シリーズ』の発行に関する内規」に基づき原稿を募集したが、発行希望者がいなかった。		

【2】文化財の保存と活用の活性化

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

録音データの公開をするためオーラルヒストリー・アーカイブズの規程を制定する。

オーラルヒストリー・アーカイブズ等の資料集を公開する。

史料目録を公開する。

○目標または成果（想定される成果）

・音声資料のアーカイブズを構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	オーラルヒストリー・アーカイブズの規程を検討する。 所蔵する史料を整理した上で、史料目録を1件以上公開する。	オーラルヒストリー・アーカイブズの規程については、規程案を作成の上、令和5年2月15日の運営委員会において意見聴取した。 史料目録については、『和歌山市木ノ本 高橋家資料目録』を刊行した。	【アーカイブズの閲覧者数：目標値 240名】 令和4年度 326名 令和5年度 215名	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	オーラルヒストリー・アーカイブズの規程を制定する。 オーラルヒストリー・アーカイブズを公開する。 オーラルヒストリーに関する資料集を1件以上公開する。	令和6年2月14日の運営委員会においてオーラルヒストリー・アーカイブズの規程を制定した。 2件のオーラルヒストリー・アーカイブズを公開した。 研究計画変更により資料集ではなく、整理した資料目録を本研究所ホームページにおいて公開した。	計 541 名 【公開したオーラルヒストリーに関する資料集の件数：目標値 2件以上】 令和4年度 0 件 令和5年度 0 件 計 0 件 【公開した史料目録の件数：目標値 4 件以上】 令和4年度 1 件 令和5年度 1 件 計 2 件	

【3】有償化事業

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学内関係部局（財務課等）と販売・代金回収方法等について協議を行い、有償化事業の制度枠組みを作る。具体的には、オンラインイベント・現地巡検の参加費用または資料代金の徴収、『紀州経済史文化史研究所紀要』の販売を行う。

○目標または成果（想定される成果）

- ・自己資金力を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	学内関係部局（財務課等）と販売・代金回収方法等について協議を行い、有償化事業の制度を検討する。	財務課等と打ち合わせを行い、本研究所のホームページにおいて、資料集『紀州藩家老三浦為時日記』（上巻）の販売を開始した。	【有償化事業の収益額：目標値 なし】 令和4年度 21,208 円 令和5年度 121,946 円 計 143,154 円	Ⅲ
令和5年度	販売制度の問題点をあげ、制度を再検討する。	令和6年3月21日の運営委員会において販売制度の問題点を検討した。また、資料集『紀州藩家老三浦為時日記』（下巻）の販売を開始した。		

＜国際観光学研究センター＞

【1】研究力の強化・発展

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

観光教育、デスティネーションマネジメント（DM）分野を2本の柱と定め、世界における和歌山、すなわち日本の地域価値・文化価値を高めるため、上記2分野において、グローバルに観光学研究の成果を発信する。令和4年4月に国際イニシアティブ基幹が始動することに合わせ、国際観光学研究センター（CTR）の組織改革を実行し、令和5年4月から前述の2分野の研究を担うことのできる専任教員2名体制とする。この専任教員2名を中心とし、Web of Science 等に掲載される世界水準の学術論文を発表する（令和4年度については移行過程のため、引き続き観光文化や地域分野等の業績向上に努める）。さらに、その研究成果を、CTRがこれまでに構築した世界的な学術ネットワークを通じて国内外へ積極的に発信する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・国内外の主要な学術雑誌への論文投稿・採択を年間10件以上とする。
- ・国内外の研究者との共同研究を年間5件以上実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	観光教育、デスティネーションマネジメント（DM）分野に関する、各1名の専任教員採用の募集を行う。 令和4年度は新体制（令和5年度）までの過渡期の体制であるため、引き続き観光文化や地域分野等に関する研究に取り組み、学術論文投稿・採択は年間10件を目指す。 共同研究を5件以上実施する。	観光教育、デスティネーションマネジメント（DM）分野において各1名の専任教員採用を計画し、令和5年10月着任予定で公募等採用準備を進めた。 「Management」、「Community」、「Culture & Heritage」のCTRの3つの研究領域を軸に研究活動に取り組み、学術論文掲載数は32件、共同研究実施件数は11件（うち新規5件）であった。また、国内外の研究者との共同研究をより一層推進するため、「CTR 共同研究支援プログラム」の策定を行い、令和5年度より実施することとした。	【国内外の主要な学術雑誌への論文投稿・採択数：目標値年間10件以上】 令和4年度 32件 令和5年度 29件 計 61件 【国内外の研究者との共同研究の実施件数：目標値年間5件以上】 令和4年度 11件（うち新規5件） 令和5年度 12件（うち新規8件） 計 23件（うち新規13件）	IV
令和5年度	新任（予定）の観光教育、デスティネーションマネジメント（DM）分野の教員を中心とする新体制を稼働させ、引き続き学術論文投稿・採択は年間10件を目指す。 共同研究を5件以上実施する。	観光教育、デスティネーションマネジメント（DM）分野の研究を担うことができる若手教員の公募を行い、令和6年4月から2名のデニユア・トラック教員が着任することが決定した。また、国内外の研究者との共同研究をより一層推進するため、令和5年度から新たな研究員向け事業「CTR 共同研究支援プログラム」を開始し、採択された4プロジェクトによる多彩な共同研究を展開した。研究員による学術論文掲載数は29件、共同研究実施件数は12件（うち新規8件）であった。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

UNWTO Academy（国連世界観光機関（UNWTO）の関連組織）及び観光庁との関係性の中で、本学が「観光教育」分野に関する研究において一層存在感を高めるよう本学主催のセミナー等を開催する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・国内外機関が観光教育に関して討議する会議を年1回主催する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	国内のTedQual取得大学と協力し、観光教育に関するセミナーを開催する。	令和5年1月17日にCTR International Symposium Series 2022-2023「The Future of Tourism Education and Destination Management」をオンラインで開催した。シンポジウム第2部において「The Future of Tourism Education: Bridging Teaching, Research and Practice（観光教育の未来：教育、研究、実践の架け橋）」をテーマに、TedQual取得大学であるThe Hong Kong Polytechnic Universityの教員を含む国内外の観光教育研究者を講師及びパネリストに招き、観光教育の未来について討論した。同シンポジウムには国内外から130名を超える参加があった。	【国内外機関が観光教育に関して討議する会議の開催件数：目標値 年1回】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 計 2回	Ⅲ
令和5年度	観光学プログラムを有する国内の大学関係者を主対象としたセミナーを開催する。	令和5年12月12日（火）にCTR観光教育フォーラム2023をハイブリッドで開催した。「共に創る未来の観光教育と人材の育成」をキーワードにUNWTO AcademyよりTedQual監査員を講師に招いた。話題提供では、UNWTO TedQual認証を取得している本学観光学部を含む、日本の4つの教育機関の研究者が教育実践を紹介し、日本の観光教育のあり方について議論した。同		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		フォーラムには国内外から 55 名（うち対面 13 名）の参加があった。		

【2】教育・人材育成

【2-1】

○令和 4～9 年度（6 年間）の取組

博士前期課程学生、博士後期課程学生及び若手研究者を対象としたセミナー・ワークショップ等を開催し、若手研究者の育成を図る。

○目標または成果（想定される成果）

・セミナー・ワークショップ等を年間 3 回開催する（新型コロナウイルス感染症の状況に応じオンラインを含む）。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和 4 年度	特任教授及び特任講師が中心となり、博士前期課程学生、博士後期課程学生及び若手研究者を対象としたセミナーまたはワークショップを企画し、年に 3 回開催する。	国際観光学研究センター所属の特任教授及び特任講師を講師とし、国内外の博士前期・後期課程学生、若手研究者を対象としたワークショップシリーズを実施した。学術研究において資料採集からデータ管理、論文投稿・出版に至るまでの実践的な情報や知識を紹介する 3 回のワークショップをオンライン形式で開催し、延べ 18 カ国 66 名の学生及び若手研究者が参加した。	【セミナー・ワークショップ等開催件数：目標値 年 3 回】 令和 4 年度 3 回 令和 5 年度 4 回 計 7 回	Ⅳ
令和 5 年度	専任教員（予定）が中心となり、前年度開催されたセミナーまたはワークショップを参考とし、博士前期課程学生、博士後期課程学生及び若手研究者を対象とし	国際観光学研究センター所属の研究員らを講師とし、国内外の博士前期・後期課程学生、若手研究者を対象としたワークショップシリーズを実施した。観光学分野において使われている研究手法や調査方法などを		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	たセミナーまたはワークショップを企画し、年に3回開催する。	紹介する4回のワークショップをオンライン形式で開催し、延べ16カ国91名の学生及び若手研究者が参加した。 上記のとおりワークショップを4回開催しており、取組予定の3回を上回った。		

【2-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

新設される国際イニシアティブ基幹と連携し、地域観光教育における英文マニュアル等の作成により海外からの留学生等の地域観光教育を支援する。

○目標または成果（想定される成果）

・地域観光教育における英文マニュアルを作成する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	地域観光教育における英文マニュアルの原案を作成する。	国際イニシアティブ基幹において行う予定である留学生に対する地域観光教育のための英文マニュアルの原案を作成した(全18ページ)。主に和歌山県の高野山地区、熊野古道地区を対象とした地域学習を念頭に詳細なスケジューリング、学習ポイントなどが示されている。		Ⅲ
令和5年度	地域観光教育における英文マニュアルを策定し、運用を開始する。	令和5年度に地域観光教育における英文マニュアルを策定し、JICA（独立行政法人国際協力機構）からの委託事業である2023年度課題別研修「中央アジア地		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		域広域観光開発政策」でのフィールドワークにおいて、運用した。		

【3】 本学観光学研究、国際観光学研究センターの認知度の向上

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

国際観光学研究センターが有する国際ネットワークを通して、本学と世界各国の大学との連携協定締結を支援するなどにより、本学全体の国際化に貢献する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・大学連携協定を年間1件支援する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	中央アジア諸国（キルギス・タジキスタン・トルクメニスタン等）の主要大学との連携交渉を行う。	令和4年度は中央アジアを予定していたが、CTR 研究員がマレーシアにて国際学会を開催したことを契機として、令和5年度に予定していた東南アジアの大学と協定締結の交渉を進めた。令和5年度に当該大学への訪問を行う。	【大学連携協定の支援件数：目標値 年1件】 令和4年度 0件 令和5年度 2件 計 2件	Ⅲ
令和5年度	アジア諸国（ブルネイ・マレーシア・インドネシア）において主要大学との連携交渉を行う。	CTR 研究員がマレーシアの i-CATS 大学及びサラワク大学を訪問し、共同研究や大学間交流協定の連携交渉を行うことにより、協定締結を支援し、本学の国際化に貢献した。令和6年3月に上記2大学と大学間交流協定を締結した。		

【3-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

UNWTO（国連世界観光機関）やPATA（太平洋アジア観光協会）といった国際機関と定期的に情報交換等を行う中でCTR等の成果の認知度向上に努めるとともに、本学主催の国際シンポジウムを定期的に開催する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・（新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら）国際シンポジウムを年間1回開催する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	UNWTO 日本事務所と連携し、Destination Management 関連の国際シンポジウムを開催する。	令和5年1月17日にCTR International Symposium Series 2022-2023「The Future of Tourism Education and Destination Management」をオンラインで開催した。シンポジウム第1部において「The Future of Destination Management（デスティネーション・マネジメントの未来）」をテーマに、京都市産業観光局観光MICE推進室が基調講演を行った。また、UNWTO 駐日事務所、一般社団法人関西観光本部よりパネリストを招き、新型コロナウイルス流行前後での観光やDMOの考え方や役割の変化等について議論を交わした。当シンポジウムは国内外より34ヵ国132名の参加があった。	【国際シンポジウム 開催件数：目標値 年1回】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 計 2回	Ⅲ
令和5年度	UNWTO と連携し、Destination Management 関連の国際シンポジウムを開催する。	令和6年1月16日にUNWTO 駐日事務所後援のもと、CTR International Symposium Series 2023-2024「Current issues and future prospects in responsible tourism management」をオンラインで開催した。（株）ANA 総合研究所等の実務者3名と本学観光学研究科専門職大学院准教授を講師として、責任あ		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		る観光マネジメントについて様々な角度から講演を行った。パネルディスカッションでは責任ある観光マネジメントの意味や今後の課題について議論した。当シンポジウムは国内外より 12 か国 72 名が参加した。		

【4】外部資金の獲得

【4-1】

○令和 4 ～ 9 年度（6 年間）の取組

科研費及びその他国内外の外部資金を獲得する。

○目標または成果（想定される成果）

・外部資金を年間 5 件獲得する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和 4 年度	外部資金年間 5 件獲得を目指して、国際観光学研究センター（CTR）の特任教授及び特任講師、並びに研究員が科研費及びその他国内外の外部資金に応募する。	研究・社会連携課が発信する教員宛ての各種公募案内通知メールについて、国際交流課にも情報共有されるようにすることにより、特に国際観光学研究センターの外国人研究員サポートを即時に行えるようにした。 令和 4 年度における CTR 研究員の科研費実施件数は 19 件（うち新規 6 件）、令和 5 年度科研費への新規応募件数は 13 件、その他外部資金獲得件数は 41 件（うち新規 34 件）だった。	【外部資金の獲得件数：目標値 年間 5 件】 令和 4 年度 60 件（うち新規 40 件） 令和 5 年度 44 件（うち新規 23 件）	IV

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	外部資金年間5件獲得を目指して、国際観光学研究センター（CTR）の専任教員（2名予定）、並びに研究員が科研費及びその他国内外の外部資金に応募する。	国際観光学研究センターに設置する「Management」、「Community」、「Culture & Heritage」の3ユニットを軸に研究活動に取り組んだ結果、令和5年度のCTR研究員の科研費実施件数は17件（うち新規1件）、令和6年度科研費への新規応募件数は20件、その他外部資金の獲得件数は27件（うち22件）となった。	計 104 件 （うち新規 63 件）	

＜学術情報センター＞

【1】情報ネットワーク基盤の強化

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

DXやICT化等に伴うトラフィックの増大に対応するため、ネットワーク回線及びネットワーク機器などの基盤を強化する。また、学内で現状以上に快適にWi-Fiを利用できるよう、通信速度、カバレッジの拡大を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

・ 本学のDX推進計画の遂行に支障が生じないネットワーク基盤を整備・維持する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	トラフィックや学内Wi-Fiの利用について需要を予測し、情報ネットワーク基盤整備実施計画を作成する。また、必要に応じて適宜整備を実施する。長期化する半導体不足に備え、過剰投資にならないよう配慮しつつ早期の整備を図る。	第4期中期目標期間における情報ネットワーク基盤強化の整備計画を作成した。 令和4年度末にWi-Fi環境の基盤強化となる無線LANコントローラ機器及び無線LAN認証アプライアンスサーバを更新し、コントローラの集約化や性能向上に		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		よる過負荷対応、仮想化導入による保守費削減などを 実現した。		
令和5年度	情報ネットワーク基盤整備実施計画で定めた対策を 順次実施するとともに、最新のニーズや技術の進展等 を参考に、必要に応じて実施計画内容の見直しを図 る。	無線 LAN ネットワーク基盤の更新として Wi-Fi 6E 対 応の無線 LAN コントローラ及びアクセスポイントを新 規導入し、学内要望を踏まえた講義室や共用エリアで の接続安定性の向上・エリア改善を実現した。		

【2】情報システムの可用性の向上

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

災害等の際にも重要な業務が継続できるよう、重要サーバの冗長化、サーバールームの電源強化、学外データセンターの活用、保守体制の強化を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

・災害に強い情報システムを構築するとともに、災害発生時の速やかな復旧体制を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	全学的な危機管理体制と連携を図りつつ、災害や事故等の非常時に情報システムを早期に復旧させ継続して利用するために必要なシステム整備や行動手順等を取りまとめた情報システム運用継続計画を策定する。	災害や事故等の非常時に情報システムを早期に復旧させ継続して利用するために「学術情報センター情報システムの運用継続計画」の原案を作成した。		Ⅲ
令和5年度	情報システム運用継続計画を策定し、担当者の理解度向上のためのイメージアップ訓練を実施する。	セキュリティ専門家の意見も踏まえ、情報システム運用継続計画を策定した。また、学術情報センター教職		

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	情報システム運用継続計画で定めた対策を重要度に応じて順次実施するとともに、技術の進展等を参考に、必要に応じて計画内容の見直しを図る。	員4名に対して担当者の理解度向上のためのイメージアップ訓練を実施し、得られた訓練結果を基に災害対応時の行動マニュアルの作成を開始した。 情報システム運用継続計画で定めた優先度に基づき、特に重要度が高いメールシステムに係る認証システムのクラウド移行を進め、BCP対策を強化した。		

【3】情報セキュリティに関するリカレント教育講座の実施

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

情報セキュリティ関連の有償のリカレントコースを、対象及び学習レベルを3段階に体系立てて実施する。

初級段階では「情報セキュリティ入門コース（仮称）」を開設する。

一般のITユーザーを対象とし、内容としては情報倫理、情報セキュリティ基礎、関連法規等を取り扱う。

中級段階では「情報セキュリティ基礎コース（仮称）」を開設する。

ITスキルの習得を目指す社会人を対象とし、内容としてはTCP/IP基礎、ネットワークトラブルシューティング方法等を取り扱う。

上級段階では「情報セキュリティエキスパートコース（仮称）」を開設する。

IT実務の現場での業務遂行とセキュリティ対策及びインシデントレスポンスの運用設計ができるリーダーを目指す者を対象とし、内容としてはenPiT-Pro Securityで得られたノウハウを基にサーバやネットワークの構築・運用術等について取り扱う。

リカレントコースの実施に際しては、授業で得られた意見等を基に内容を随時見直す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・令和4年度より「情報セキュリティ入門（仮称）」コースを開設する。
- ・令和5年度より「情報セキュリティ基礎（仮称）」コースを開設する。
- ・令和6年度より「情報セキュリティエキスパート（仮称）」コースを開設する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	「情報セキュリティ入門（仮称）」コースを開設する。 コース実施後、聴講生の意見等を参考に内容の充実を図る。	情報セキュリティリカレントコースの授業形態や受講料、各講座の開講時期等を確定させ、第4クォーターに「情報セキュリティ入門講座」を開講した。 和歌山県内の社会人7名が受講（うち4名が規定回数受講により修了）し、講座終了後にはアンケートを実施した。	【各リカレントコース受講者数：目標値なし】 令和4年度 入門7名 令和5年度 入門3名（うちクイック講座2名）、基礎6名 計 入門10名、基礎6名	Ⅲ
令和5年度	「情報セキュリティ入門（仮称）」コースに加え、「情報セキュリティ基礎（仮称）」コースを開設する。 各コース実施後、聴講生の意見等を参考に内容の充実を図る。	令和4年度から開講した「情報セキュリティ入門講座」に加えて「情報セキュリティ基礎講座」を開講した。さらに、時間に制約がある方や受講に不安のある方のために「情報セキュリティ入門クイック講座」を新たに設けた。 「情報セキュリティ入門講座」の受講生アンケートの結果では、全回答者が講座内容に満足し、さらに上級コースの受講を希望する回答を得られた。「情報セキュリティ基礎講座」のアンケート結果では、講義内容に改善の余地はあるものの、受講者が一定の満足度を得ていることを確認できた。		

<図書館>

【1】図書館のDX推進

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

令和3年度に策定した、電子書籍が購入できるものは電子書籍の購入を原則とするなどの「収集方針」に基づき、電子書籍の購入割合を増加させる。

○目標または成果（想定される成果）

- ・図書購入費全体における電子書籍購入費の割合を令和7年度で25%以上、令和9年度で35%以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	電子書籍を図書購入費の20%以上購入する。	電子書籍を図書購入費の20%購入した。	【図書購入費全体における電子書籍購入費の割合：目標値25%以上（平成7年度）、35%以上（令和9年度）】 令和4年度 20% 令和5年度 26%	Ⅳ
令和5年度	電子書籍を図書購入費の20%以上購入する。	電子書籍を図書購入費の26%購入した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

コロナ禍で試行してきた取組をさらに進め、学生の多様な学習形態に対応した学習支援サービスを充実させるため、オンラインによる講習会の割合を増加させる。

○目標または成果（想定される成果）

- ・講習会のうちオンライン開催の割合を令和7年度で70%以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	オンラインでDB講習会（WOS、EndNote、日経テレコン）とLA講習会（英語学習法）を開催する。	オンラインでDB講習会（WOS、EndNote、日経テレコン）とLA講習会（英語学習法）を開催した。	【講習会のうちオンライン開催の割合：	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	オンラインで DB 講習会（WOS、EndNote、日経テレコン）と LA 講習会（内容検討）を継続開催し、レポート講習会（基本編）もオンライン開催に切り替える。	オンラインで DB 講習会（WOS、EndNote、日経テレコン）と LA 講習会を継続開催し、レポート講習会（基本編）もオンライン開催に切り替えた。	目標値 70%以上 （令和7年度） 令和4年度 70% 令和5年度 100%	

【1-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

コロナ禍による休館中に試行したラーニングアドバイザーによるオンライン相談について、学生の多様な図書館の利用スタイルに対する効果的な方法を検討し、実施する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・オンライン相談の実施手段を多様化する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	メールによる相談を継続するとともに、LINE 等を活用した相談を試行する。	メールによる相談を継続するとともに、LINE 等を活用した相談の試行を開始した（相談件数は0件）。	【オンライン相談の回数：目標値 なし】 令和4年度 0回 （メール・LINE） 令和5年度 0回 （メール・LINE） 計 0回 （メール・LINE）	II
令和5年度	質問内容を精査し、「よくある質問」と回答をまとめ、公開する。	オンライン相談実績がなかったため、「よくある質問」と回答をまとめ、公開することができなかった。		

【1-4】

○令和4～9年度（6年間）の取組

令和3年度に策定した「和歌山大学オープンアクセス方針」に基づき、学術論文等のリポジトリ登録を進める。

○目標または成果（想定される成果）

- ・学術雑誌論文（プレプリントを含む）のリポジトリへの累積登録数を令和7年度で令和3年度末の4倍以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	リポジトリシステムの更新（研究データ管理を踏まえた JAIRO Cloud への移行）を検討する。	リポジトリシステムの更新について、令和6年12月までに国立情報学研究所提供の JAIRO Cloud へ移行することを検討した。	【学術雑誌論文（プレプリントを含む）のリポジトリへの累積登録数：目標値32件以上（令和7年度）】 令和4年度 新規3件、累計11件 令和5年度 新規2件、累積13件	Ⅱ
令和5年度	出版社版のうち登録可能な論文等を調査し、登録を依頼すること等により、学術雑誌論文の累積登録数を令和3年度末の2倍以上とする。また、リポジトリシステムの更新について方針を決定する。	学術雑誌論文を2件登録したが、累積登録数が13件となっており、取組予定の目標値16件を達成できなかった。 リポジトリシステムの更新について国立情報学研究所提供の JAIRO Cloud への移行を決定した。		

【1-5】

○令和4～9年度（6年間）の取組

大学史資料室で保存している学報等について、順次デジタル化を進める。

○目標または成果（想定される成果）

- ・令和7年度までに3件（学報、学園だより、大学概要）のデジタル化を進める。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	学報のデジタル化を行う。	学報について221件のデジタル化を行った。		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	大学概要のデジタル化を行う。	大学概要について66件のデジタル化を行った。	【デジタル化した資料件数：目標値 なし】 令和4年度 221 件 (学報) 令和5年度 66 件 (大学概要) 計 287 件	

<戦略情報室（教学入試戦略推進本部）>

【1】学内データの収集及び利活用（戦略情報室）

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学内データを収集し、本学の運営上の強みや課題等の検証に有用なデータ分析を行う。

○目標または成果（想定される成果）

・大学運営に係る意思決定及び業務改善を支援する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	大学 IR で利用されている標準指標のうち、教学分野の指標を網羅的に算出し、他大学との比較や経年変化の確認を行うことで、本学の強み・課題の所在を示す。	教学分野の指標を網羅的に算出し、質保証に関する WG との連携により、e-annual report（文部科学省策定の「教学マネジメント指針」に基づく情報公開のための Web レポート）の作成に協力した。他大学との比較や経年変化については、データの所在を確認し、いくつ		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		かの分析を試みたが、本学の強み・課題の所在を十分に示すには至らなかった。		
令和5年度	前年度の指標に加え、研究分野の指標を網羅的に算出し、他大学との比較や経年変化の確認を行うことで、本学の強み・課題の所在を示す。	教育分野については令和4年度作成グラフの改善及びデータ更新を行うとともに、各委員会等に提供するツールとして新規のグラフ化を行った。研究分野についてはデータ収集の上、グラフ化を行い、大学間比較を可能とした。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

IRサーバに学内データを蓄積し、教職員が参照できる仕組みを構築する。

○目標または成果（想定される成果）

・大学運営に係る意思決定及び業務改善を支援する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	IRサーバへの学内データの蓄積を開始するとともに、どのようなデータサイト構成が教職員にとって有益なのか検討する。	IRサーバ上で教育及び研究分野に係る学内データの蓄積を行った。同サーバを経由した教育分野に係る情報提供を通じて教職員にとって最適なデータサイト構成を検討した。		Ⅲ
令和5年度	前年度の検討結果を踏まえ、データサイトの構成について決定し、データサイトの立ち上げに着手する。	データサイトの構成については、教育、研究、財務の3分野に係る各種指標を決定した。 同サイトの構築については、学内サーバの設定及びホームページ管理・更新ツールの導入を行った。		

< 教学マネジメント室（学務課・教学入試戦略推進本部） >

【1】FD 活動の推進

【1-1】

○令和 4～9 年度（6 年間）の取組

ディプロマ・ポリシーと紐づけられたカリキュラムマップ、カリキュラムツリーやナンバリングの理解促進及びシラバス作成のための FD 活動を展開し、授業改善を行う。

○目標または成果（想定される成果）

・FD 活動の実施により、学生の授業評価、卒業時アンケート等による達成度、満足度を向上させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和 4 年度	学修者本位の教育を実現するための体系的な教育の必要性について、新しい科目ナンバリングに基づくカリキュラムマップ、カリキュラムツリーの検証を踏まえた FD 研修を実施する。	授業の評価基準について、コンセンサス作成の方向性をテーマに、教員一人ひとりが自らの授業の改善点を見出す気づきの機会を提供することを目的とした FD 研修を実施した。	【FD 研修開催実績及び参加実績：目標値なし】 令和 4 年度 1 回、 145 名	Ⅲ
令和 5 年度	教務委員会下部組織であった FD 部会を、戦略推進本部教学マネジメント室において再編する。分析により研修が必要な分野・範囲を特定し、FD 研修を実施する。	教務委員会下部組織であった FD 部会を廃止し、教学マネジメントに係る FD・SD を教学マネジメント室が行う体制を作った。 令和 5 年 7 月に設置した教学入試戦略推進本部において「教学マネジメントにおける FD・SD の活動方針」を制定し、教学に関する FD・SD を実施することとした。 令和 4 年度授業評価アンケートでは、授業の満足度が 80%以上と回答した学生の割合は学部 72.2%、研究科 80.8%であった。令和 4 年度卒業時アンケートでは、	令和 5 年度 2 回、 延べ 82 名 計 3 回、延べ 227 名	

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		学修到達度に満足した学生の割合は学部 76.6%、研究科 83.3%であった。 これらの結果に基づき、「教学マネジメント指針とは何か～学修者本位の観点から教職員が自ら取り組んでいくために～」をテーマに FD・SD を実施した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

半期ごとに実施する成績評価検証に基づいて成績評価に関する FD 研修を実施し、成績評価の信頼性を確保する。

○目標または成果（想定される成果）

・FD 研修の実施により、成績評価時の学生と教員の認識差異を減少させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	本学教員で認識を共有し今後の改善への取組を促すため、これまでに実施した成績評価分布の分析・検証結果についての FD 研修を実施する。	授業開設部局ごとに成績評価の分析・検証を行った。令和4年度から、シラバスの「成績評価の方法・基準」、成績入力時の評価コメントを分析データに含めた。それによって、分析や検証がより詳しくできるようになった。 各授業開設部局では、成績評価基準の認識を統一的に考えるために、教授会、教員集会、各分野などで分析したデータを用い、説明会などを実施した。	【FD 研修開催実績及び参加実績：目標値なし】 令和4年度 1回、145名 令和5年度 2回、延べ82名	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
		大学全体の位置づけとして成績評価に係る「授業改善～学習目標と評価の整合性の観点から～」をテーマに FD 研修を実施した。	計 3 回、延べ 227 名	
令和 5 年度	引き続き、成績評価検証結果に関する FD 研修を実施し、成績評価についての理解を深める。	授業開設部局ごとに成績評価の分析・検証を行った。 令和 5 年度から、統一した分析・検証を行うこととし、成績評価分析・検証様式に授業担当者のコメント及び開設部局の改善点の記載欄を設けた。 各授業開設部局では、成績評価基準の認識を統一的に考えるために、教授会、教員集会、各分野などで分析したデータを用い、説明会などを実施した。 また、「教学マネジメント指針とは何か」をテーマに実施した FD・SD 研修では、成績評価に関する内容も含めた研修を行った。		

【1-3】

○令和 4 ～ 9 年度（6 年間）の取組

新任教員や実務家教員を対象として、ディプロマ・ポリシーと紐づけられたカリキュラムマップ、カリキュラムツリーやナンバリングの理解促進及びシラバス作成並びに成績評価に関する新人 FD 研修を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・新規採用教員に対する FD 研修を実施する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	新規採用教員や実務家教員を対象に、ディプロマ・ポリシーと紐づけられたカリキュラムマップ、カリキュラムツリーやナンバリングの理解促進及びシラバス作成並びに成績評価に関するFD研修を実施する。	新規採用教員には、「授業改善～学習目標と評価の整合性の観点から～」をテーマとしたFD研修への参加を促した。	【新規採用教員に対するFD研修実施回数：目標値 なし】 令和4年度 1回	Ⅲ
令和5年度	前年度の新規採用教員等の成績評価の検証を行う。引き続き、新規採用教員等へのFD研修を実施する。	令和4年度新規採用教員等の授業科目ごとの成績評価検証を行った。 令和4年度に実施した「授業改善～学習目標と評価の整合性の観点から～」のFD研修アーカイブによる新規採用教員のFD研修を実施した。	令和5年度 1回 計 2回	

<アドミッション室（入試課・教学入試戦略推進本部）>

【1】ICTを活用した入試広報の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

高校生及び進路指導教員への情報発信強化により、本学の受験対象大学としての認知度を高めるために、和歌山県及び大阪府南部の高等学校を中心に働きかけ、大学教員が出席するICTを活用した大学説明会や授業紹介等を実施する。その際、希望や必要に応じて、本学学生が参加し、高校生との交流を深める。

令和4年度は本学の教員、学生と高校生をつないだオンラインによる大学説明会や教員と高校をつないだオンラインによる授業紹介等の仕組みを構築・試行し、令和5年度以降は実施する高等学校数を増やし、ICT活用の実践を深める中で大学説明会や授業紹介等の改善を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ICTを活用した大学説明会や授業紹介等の実施高等学校数、実施回数、参加高校生数や講義コンテンツ数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和4年度	ICT を活用し、オンラインによる大学説明会や本学の教員と高等学校をつないだオンラインによる授業紹介等の仕組みを構築・試行する。	和歌山県内及び県外の高校に対して、高大接続・連携活動の強化として、アドミッションオフィスが中心となりコーディネートする旨の案内を行い、そのための申込方法などを周知するとともに、申込書の様式を作成するなど、新たな授業紹介等の仕組みを構築し、試行的に実施した。 令和4年度においては、8月から受付を開始し、以下のとおりオンラインによる授業紹介等を実施した。 ・高等学校数：3校 ・実施回数：7回 ・参加者数：約150名	【ICT を活用した大学説明会や授業紹介等の実施高等学校数：目標値 なし】 令和4年度 3校 令和5年度 6校 計 9校 【ICT を活用した大学説明会や授業紹介等の実施回数：目標値 なし】 令和4年度 7回 令和5年度 8回 計 15回	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	前年度のICTを活用した大学説明会や授業紹介等について、高等学校の教員からヒアリングを行い、改善する。夢ナビ等Webを活用した授業紹介等について検証するとともに、高大接続・連携活動について、より深めた授業等のあり方を検討する。	ICTを活用した大学説明会や授業紹介等について、アドミッション室の特任職員が高等学校を直接訪問し、担当の教員に対しヒアリングなどを行い、内容に対する意見を聞きつつオンラインによる出前授業や大学説明会の充実に努めた。また、夢ナビ等Webを活用した授業紹介等については、高等学校に対し、高大接続・連携活動の一環として、担当教員や講義内容を紹介するなど、その利用の促進に努めた。さらに、夢ナビ講義シートの活用状況や夢ナビ講義Videoの利用状況を検証し、入学試験委員会において令和6年度の継続について決定した。	【ICTを活用した大学説明会や授業紹介等の高校生参加者数：目標値 なし】 令和4年度 約150名 令和5年度 423名 計 約570名 【夢ナビを活用した講義のコンテンツ数：目標値 なし】 令和4年度 30件 令和5年度 42件 (各年度末件数)	

<企画課>

【1】広報活動の充実（広報室）

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

戦略的な広報活動を実践していくことで、大学広報活動の充実を図る。まず、これまでの広報活動の成果を検証し、その検証結果に基づき「和歌山大学広報戦略」を策定し、中長期的な広報活動の方針、具体的な年度計画や目標を設定し、それに向けた取組を実践する。なお、各年度に重点的に取り組む事項（例：令和6年度は、①入試の広報強化年間、令和7年度は、②教育の広報強化年間など）を定め、それに基づき重点的な広報活動を行っていくことで着実な広報活動の充実を目指す。

○目標または成果（想定される成果）

- ・「和歌山大学広報戦略」を策定し、実践する。
- ・各年度における重点的な広報活動を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	第3期の広報活動の実績及び成果を検証し、今後の大学広報の在り方や方針を掲げた「和歌山大学広報戦略」を策定する。その「和歌山大学広報戦略」に基づき、入試の広報強化に注力する。 大学案内のコンテンツやデザインなどを見直し、訴求力の高い一冊を作成する。それを最大限活用し、本学への出願につなげる広報活動を展開する。 研究者紹介の動画を作成し、外部資金獲得件数の増加につなげる。	「和歌山大学広報戦略」の策定に向け、広報活動の現状と課題を分析し、今後の広報戦略の基本方針や具体的な行動計画案について検討を行った。 令和5年4月から大学の運営体制が変わるため、令和4年度の検討内容を基に、令和5年4月から改めて検討を行うこととした。 コンテンツやデザインを一新し訴求力を高めた「大学案内2023」を作成するとともに、より多くのステークホルダーが手に取れるよう、新たに和歌山市役所1階ロビーに設置する等、設置箇所を拡大した。 さらに、従来より研究内容の紹介を充実させ、多くの方が読みやすくなるようにまとめた「研究者紹介冊子（解体新書 vol.3）」を作成し、公立図書館や県立中学校等に設置するとともに、地元産業界に広く周知するなど、本学のブランディング向上に努めた。	【プレスリリース実施数：目標値 なし】 令和4年度 51件 令和5年度 65件 計 116件	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	新たな広報戦略を早期に策定した上で、当該戦略に基づき、具体的な広報活動を強力に推進することにより、和歌山大学の認知度向上及びブランディングの確立に資する。また、大学広報と入試広報との役割分担を整理し、それぞれの広報対象を明確にした上で、大学広報として入試広報の取組をサポートしていく。研究者紹介については、これまでの実績も踏まえ、今後の取組について、検討を行う。	新たな広報戦略として、令和6年度より大学広報と入試広報を一体的に行うことでブランディングに一貫性を持たせることとした。 研究者紹介については、これまで作成してきた解体新書を行政機関や公共施設等に幅広く配架することにより、様々なステークホルダーへの広報を行い、研究者の認知度向上につなげた。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

昨今の広報媒体の最も重要なツールがホームページであることに鑑み、ホームページのリニューアルを行い、より効果的な広報活動を実現する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・ホームページのリニューアルを行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	他大学のホームページ担当者にヒアリングを実施するなど、情報収集を行う。その情報を基に、ホームページの構成やデザインの方向性を決定し、委託業者を選定する。	本学のホームページのリニューアルに向け、他大学のホームページ担当者にヒアリングを実施するなど情報収集を行うとともに「和歌山大学ホームページリニューアルに関する作業チーム」を設置し、リニューアルの方向性について検討を行った。また、CMS（コンテンツ管理システム）更新やホームページデザインの変更について、複数の業者より見積を徴取した。	【ホームページ閲覧数：目標値 なし】 令和4年度 訪問数 1,474,385 ページ表示数 7,691,455 令和5年度	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
		令和5年4月から大学の運営体制が変わるため、令和4年度までの検討内容を基に、令和5年4月から改めて見直し・検討を行うこととした。	訪問数 762,304 ページ表示数 3,107,057	
令和5年度	前年度の検討状況を踏まえ、CMSを更新する。併せて、ホームページの内容についてもリニューアル（従前のコンテンツのリニューアルやブランディングサイトの新規作成等）を行い学内外への情報発信を強化する。	令和5年9月にCMSをJoruriCMS Ver.3からJoruriCMS 2020に更新した。また、令和6年3月末にトップページのデザインを大幅にリニューアルし、学内外への情報発信を強化した。さらに、受験生等への情報発信を強化するため、令和6年度に新たに受験生応援サイトを立ち上げるための準備を開始した。	計 訪問数 2,236,689 ページ表示数 10,798,512 ※令和5年度のCMS及びアクセス解析のシステム更新により算出方法が以前と異なる。	

<総務課>

【1】教員採用計画

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

「第4期の教職員の採用計画について（令和3年7月14日）」により、人件費の適正な管理に努め、大学の機能強化と持続可能な教育研究体制の構築に取り組む。

○目標または成果（想定される成果）

- ・大学機能を強化するとともに、持続可能な教育研究体制を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	大学の機能強化と教育研究体制の持続のために、人件費比率を72%～75%になることを目安とした採用可能員数の推算を行う。	「第4期の教職員の採用計画について（令和3年7月14日）」により計画的に採用を進めたが、辞職等により人件費比率が若干想定を下回ったため、ポイント管理においては前倒ししてポイント配分を行った。	【人件費比率：目標値（目安）72%～75%】 令和4年度 69.0% 令和5年度 68.0%	Ⅲ
令和5年度	大学の機能強化と教育研究体制の持続のために、人件費比率を72%～75%になることを目安とした採用可能員数の推算を行う。	「第4期の教職員の採用計画について（令和3年7月14日）」により計画的に採用を進めたが、若手教員比率の低下が課題となったため、ポイント配分においては、定年退職者分に対し講師相当分のポイントを措置することとした。		

【2】若手教員数の増加

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

テニユア・トラック制度を若手研究者育成型に改めるとともに、全体の教員採用計画数のうちに若手教員枠を設け、教員の年齢構成の若返りを計画的に進める。

○目標または成果（想定される成果）

・教員の年齢構成の若返りを進める。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	現行のテニユア・トラックとは別に若手研究者育成型の制度を導入する。	若手研究者育成型テニユア・トラック制度を整備した。3名の公募を行い1名の採用を決定した。		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和5年度	人件費比率に留意しつつ、教員の年齢構成の若返りを計画的に進めるために、若手教員枠での採用可能員数の推算を行う。	1-1 に記載した措置と併せて、若手教員の採用に向けた施策として、新規採用時の職位は講師を原則とすることを決定した。		

【3】職員人事

【3-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

「職員人事の基本方針（令和元年7月17日）」に基づく登用や研修を行い、職員の専門性や資質・能力を高め、計画的な人材育成と年齢構成の若返りを図る。

○目標または成果（想定される成果）

・職員組織の活性化と年齢構成の若返りを進める。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	職員のマネジメント能力や専門性に応じた適材適所の登用・配置や、多様な能力を効率よく伸長するためのE-learning研修の実施を行う。	令和4年度和歌山大学SD研修「e-ラーニング研修」を実施し、延べ2,937回の受講があった。		Ⅲ
令和5年度	現管理職層の団塊的定年退職に対応するために、将来の事務組織の根幹を担いうる職員を、年功序列によらず積極的に登用する。	現管理職層の団塊的定年退職に対応するため、係長のうち将来の管理職候補者となる職員を積極的に昇任させた。		

【4】安全管理に関する計画

【4-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

労働災害の原因を究明し、再発防止につなげる。

○目標または成果（想定される成果）

・労働災害事故を削減させるとともに、事故が起きた際の適切な対応により被害拡大を防止する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	全ての労働災害発生について原因を究明し、再発防止策を検討する。併せて、ヒヤリハット事例データベースに資料提供を行う。	全ての労働災害について原因を究明するとともに、再発防止策を講じた。また、ヒヤリハット事例データベースに労働災害発生状況とその再発防止策を掲載した。	【労働災害発生件数：目標値 なし】 令和4年度 4件 令和5年度 6件 (通勤災害4件(外数))	Ⅲ
令和5年度	全ての労働災害発生について原因を究明し、再発防止策を検討する。併せて、ヒヤリハット事例データベースに資料提供を行う。	全ての労働災害について原因を究明するとともに、再発防止策を講じた。また、ヒヤリハット事例データベースに労働災害発生状況とその再発防止策を掲載した。	計 10件	

【5】安全管理に関する計画

【5-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

衛生管理者等の有資格者を計画的に養成する。

○目標または成果（想定される成果）

・人事異動や退職・辞職に影響されずに持続的に安全衛生法令を遵守できるようにする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	安全衛生法令に照らして必要となる資格者数を確認し、資格取得が必要となる者への支援と経費補助を行う。	安全衛生資格について必要数を見直すとともに、各部署に対して計画的な資格者養成の依頼を行った。支援及び経費補助については対象者がいなかった。	【衛生管理者等資格取得者数：目標値なし】	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和5年度	安全衛生法令に照らして必要となる資格者数を確認し、資格取得が必要となる者への支援と経費補助を行う。	安全衛生資格について、計画的な資格者養成を行い、1名が衛生工学衛生管理者資格を取得したほか、衛生管理者資格取得予定者への教材の経費支援を行った。安全衛生法施行令一部改正により必要となった化学物質管理者及び保護具着用管理責任者の選任に向け準備を行った。	令和4年度 新規取得1名（産業医）、年度末有資格者数 20名 令和5年度 新規取得1名（衛生工学衛生管理者） 年度末有資格者数 20名 【衛生管理者等資格取得支援実績数：目標値 なし】 令和4年度 0名 令和5年度 2名 計 2名	

【6】メンタル不調者の対応

【6-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

メンタルの不調により長期休養した教職員の職場復帰に関して、専門医師、所属長を中心とした支援チームを構成し、円滑な復帰を支援する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・長期休養からの円滑な職場復帰を実現する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	メンタルの不調により長期休養した教職員を対象に、個々に対応したプランを検討し、円滑に職場復帰させる。	メンタルの不調により病休、休職した者に対して、主治医の診断を踏まえ、産業医・その者の所属の課長・総務課長で復帰プランを作成し、同メンバーによるチームで復帰を支援した。		Ⅲ
令和5年度	メンタルの不調により長期休養した教職員を対象に、個々に対応したプランを検討し、円滑に職場復帰させる。	メンタルの不調により病休、休職した者に対して、主治医の診断を踏まえ、産業医・その者の所属の課長・総務課長で復帰プランを作成し、同メンバーによるチームで復帰を支援した。		

【7】マイナンバーカード

【7-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

新規採用教職員研修でマイナンバーカードの利便性を説明するなどの啓発を行うほか、健康保険証の交付や教職員に対する事務手続におけるマイナンバー提出時などにマイナンバーカードの取得を定期的呼びかける。

○目標または成果（想定される成果）

- ・（法定でない限り強要できるものではないが、）国の方針に従いマイナンバーカード取得者数を増加させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	新規採用教職員研修等でマイナンバーカードの利便性を説明するなどの啓発を行うほか、健康保険証の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付する。 全教職員に取得を促す案内を毎年1回通知する。	新規採用者にはパンフレットを配付して啓発を行うとともに、健康保険証の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付した。 全教職員に向けて定期的な案内をガルーンに掲載した。	【新規採用教職員研修等におけるマイナンバーカードに係る啓発：目標値 毎年度実施】	Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己 評価
令和5年度	新規採用教職員研修等でマイナンバーカードの利便性を説明するなどの啓発を行うほか、健康保険証の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付する。 全教職員に取得を促す案内を毎年1回通知する。	新規採用者にはパンフレットを配布して啓発を行うとともに、健康保険証の交付やマイナンバー提出依頼時にマイナンバーカードのパンフレットを配付した。 全教職員に向けて定期的な案内をガルーンに掲載した。	令和4年度 1回 令和5年度 1回 計 2回 【全教職員へのマイナンバーカード取得の案内：目標値 毎年1回】 令和4年度 1回 令和5年度 1回 計 2回	

<施設整備課>

【1】ユニバーサルデザインに対応した施設整備の推進

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

国籍や障害の有無に関わらず、全ての人が利用できるキャンパスを目指すためユニバーサルデザインの原則に従い、バリアフリー対応の推進や多言語サインの計画、SOGI 対応などを考慮した施設整備を進める。また、改修時には安全に使用でき、公平性や自由度に配慮した空間になるよう計画する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・SOGI 対応トイレや授乳スペース、点字ブロック等の整備を行う。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	東1号館及び課外活動施設Ⅱのトイレについて SOGI 対応トイレ、バリアフリースペース及び授乳スペースの整備を行う。 南1号館までの点字ブロックの整備を行う。	東1号館のトイレについて SOGI 対応トイレ、バリアフリースペース及び授乳スペースの整備を行った。 南1号館までの点字ブロックの整備を行った。		Ⅱ
令和5年度	西2号館の大規模改修に係る概算要求を行い、改修時には既存トイレを SOGI 対応トイレに変更する。 東2号館までの点字ブロックの整備を行う。	西2号館の大規模改修の概算要求を行ったが、不採択となった。 西5号館・東2号館前の点字ブロックの整備を行った。		

<学務課>

【1】教養教育科目及び連携展開科目の充実

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教養・協働教育部門に設置された「教養の森」ユニット、協働教育ユニット、キャリア支援ユニットの在り方を再検討する。それぞれの分野で機能強化及び他の部局（学部・センター等）との連携強化を図り、全学的実施体制を再構築する。

○目標または成果（想定される成果）

・令和7年度までに全学的実施体制を再構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	教養・協働教育部門の「教養の森」ユニット、協働教育ユニット、キャリア支援ユニットに関わる教員の役割・位置づけについて検討し明確化するとともに、全	検討事項について関係部会等と協議を始めたが、令和5年度に学内組織と運営体制の見直しが行われるため、令和5年4月から改めて検討を行うこととした。		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	学教育科目（教養教育科目と連携展開科目）の企画・運営に関わる組織の在り方について検討を開始する。			
令和5年度	組織再編に伴い、教養・協働教育部門の在り方について検討を行う。 全学教育科目（教養教育科目と連携展開科目）の企画・運営に関わる組織の在り方について検討を行う。	各分野で機能強化を図るため「教養・協働教育部門」の下に置かれていたユニット体制を見直し、令和5年7月に「教養教育部門」、「キャリア教育・支援部門」に再編し、各部門の目的に沿った教育及び支援体制を構築した。また、全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）の企画・運営に関わる「教養教育委員会」に、イノベーションイニシアティブ基幹、国際イニシアティブ基幹、紀伊半島価値共創基幹の副基幹長を加え、他部局との連携を強化した。		

【1-2】

○令和4～9年度（6年間）の取組

教養科目（基幹）については、科目群・授業科目の見直しを行う。教養科目（実践）については、一部再編を行う。連携展開科目については、協力部局単位での企画・運営体制を明確にする。上記の取組を円滑に実施するため、教養教育関係の委員会を再編・統合する。

○目標または成果（想定される成果）

・教養教育科目及び連携展開科目の新たなカリキュラムツリーを完成させる。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）の企画・運営を担当する教養教育委員会の部会編成について見直しを行う。	見直し・検討事項について関係部会と協議を始めたが、令和5年度に学内組織と運営体制の見直しが行わ		Ⅲ

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
	教養科目（基幹）6科目群の見直しを行う。 図書館との連携によるアカデミックライティング教育及び学修支援のあり方について検討する。 キャリア教育の基幹となる教養科目について検討する。	れるため、令和5年4月から改めて見直し・検討を行うこととした。		
令和5年度	全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）の企画・運営を担当する教養教育委員会の部会編成について見直しを行う。 教養科目（基幹）6科目群の見直しを行う。 アカデミック・スキルズ習得支援の内容及び方法等について検討する。 全学的なキャリア教育の体系について検討を行う。	全学教育科目の企画・運営を円滑に行うため、「教養教育委員会」の下に「企画部会」を廃止するとともに、「実施部会」の構成員の見直しを行った。 令和7年度からの全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）改革に向けて、令和5年7月に「教学入試戦略推進本部」の下に「教養教育等改革推進に関する検討ワーキンググループ」を立ち上げ、アカデミック・スキルズ習得支援・キャリア教育を含めた全学教育科目の見直しの検討を始めた。		

【1-3】

○令和4～9年度（6年間）の取組

クリエ（協働教育ユニット）については、クリエ・プロジェクトを精選、充実させ、地域協働オープンラボの取組を推進する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・地域協働オープンラボの協定を第4期中に7件締結する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	地域協働オープンラボを活性化するため、クリエの開放時間を拡大する。 また、学生プロジェクトに対する社会性を強化する目的でアントレプレナーの教育要素を取り入れ、並行してデジタルファブリケーション教育の拡充のための動画教材を作成する。	地域協働オープンラボの活動時間を確保するために、学生がクリエの施設・設備を利用できる開放時間を20時まで延長した。 学生プロジェクトに対する社会性を強化する目的で教員、学生、企業と協働で実施するプロジェクトを取り入れた。 デジタルファブリケーション（レーザーカッター）を学ぶことができる動画教材を製作した。	【地域協働オープンラボの協定締結件数：目標値 7件】 令和4年度 0件 令和5年度 2件 計 2件	Ⅲ
令和5年度	地域協働オープンラボ、アントレプレナーの要素教育に関する課題を整理、解決するとともに、デジタルファブリケーション教材を充実させる。 学生プロジェクトの海外展開を支援する制度を充実させるとともに地域協働オープンラボにおける協定締結に取り組む（目標2件）。	地域協働オープンラボの協定締結企業とともに、デジタルファブリケーションの基盤となる3Dモデリング技術を教材とする講習会を共同開催した。 また、学生プロジェクトの海外展開を支援するため、国際的な法令遵守（安全保障輸出管理）に係る指導を行った。さらに地域協働オープンラボの協定を令和5年度に2社と締結した。 協定締結の相手方： ・デュプロ精工（株）（R5.5.16） ・（株）Relic（R6.3.5）		

【1-4】

○令和4～9年度（6年間）の取組

キャリア教育については、教養教育科目において将来のキャリアを見据えて学修動機を明確化し、主体的に学ぶ姿勢を身に付けるための基礎的な授業科目を開設するとともに、連携展開科目において大学での学びを社会で応用する社会実装力の向上を図るインターンシップ関連の授業を展開する。

○目標または成果（想定される成果）

- ・キャリア教育と、アントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	キャリア教育とアントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系を構想するための人員確保を行い、教育体系の検討を進める。	従前どおりのキャリア教育科目に加え、新たなアントレプレナーシップ教育科目を開設した。令和5年度に両者を結び付ける教育体系の構想検討を行うこととした。		Ⅱ
令和5年度	欠員となったキャリア教育担当者の補充を行い、キャリア教育とアントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系を構築する。それに伴い、キャリア教育科目の改善を行う。	キャリア教育とアントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系の構築のため、キャリア教育・支援部門及びアントレプレナーシップデザインセンターの担当教員の選考を行い、令和6年度からの体制を整備した。新たな科目開設及び教育体系については、令和7年度からの教養教育改革に向けて令和6年度に検討することとした。		

【1-5】

○令和4～9年度（6年間）の取組

アントレプレナーシップ教育については、基礎、応用及び実践の各コースにより、学内で体系的に学んだものをインターシップ等により学外で実践していく。

○目標または成果（想定される成果）

- ・キャリア教育と、アントレプレナーシップ教育を結び付けた教育体系を構築する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	アントレプレナーシップを育むための社会人基礎力に相当する素養として「アントレプレナーシップ基礎」科目、ビジネスアイデアからビジネスプランを構築する「アントレプレナーシップ実践」科目の2科目を開講する。 技術者倫理、知的財産教育の調整など、アントレプレナーシップに関連した倫理教育等を試行する。	アントレプレナーシップを育むための社会人基礎力に相当する素養として「アントレプレナーシップ基礎」科目、ビジネスアイデアからビジネスプランを構築する「アントレプレナーシップ実践」科目の2科目を開講した。 技術者倫理、知的財産教育の調整など、アントレプレナーシップに関連した倫理教育等を実施した。		Ⅱ
令和5年度	ビジネスモデルや起業に関連する基礎的な知識を修得する「アントレプレナーシップ発展」、起業家や経営者から直接学ぶ「インターンシップ(仮称)」を開講する。 倫理教育等について、令和4年度の試行結果を踏まえて、拡充し実施する。 全学的なアントレプレナーシップ教育の体系構築を図る。	ビジネスモデルや起業に関連する基礎的な知識を修得する「アントレプレナーシップ発展」を新たに開設し、「アントレプレナーシップ基礎／発展／実践」の3科目による教育体系を構築した。起業家や経営者から直接学ぶ「インターンシップ(仮称)」の開講は、検討の結果、実施に至らなかった。 倫理教育等について、令和4年度に引き続き実施した。倫理教育等の拡充については、令和7年度からの全学教育科目（教養教育科目・連携展開科目）改革に向けて検討を始めた。		

【2】わかやま未来学副専攻の実施

【2-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

学生の地域への理解や主体的に物事に取り組む意識、企画立案能力、コミュニケーション能力等及びこれらを統合して課題を解決する力を身に付けさせるため、地域の具体的な課題をテーマに、学内でのグループワークから、実際に地域に出て行うフィールドワーク、企業等と協働した実践的インターンシップまで体系的に構築された教育プログラムにより学ぶ「わかやま未来学副専攻」を実施する。

○目標または成果（想定される成果）

・副専攻修了時点で、「わかやま未来学副専攻ルーブリック」に基づく評価が平均4点以上（5点満点）の学生を3割以上とする。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	第3期に実施してきたわかやま未来学副専攻について、教育プログラムを見直す体制を作り、教育体制・内容の精査を行う。	わかやま未来学副専攻教育部会で体制・内容について精査を行った。プロジェクトの充実を図るため新たに2名の教員に参画を求め、新しいプロジェクトを3件実施した。	【「わかやま未来学副専攻ルーブリック」に基づく評価が平均4点以上の学生の割合：目標値 3割以上】 令和4年度 4割 令和5年度 6割	Ⅳ
令和5年度	教育プログラムの精査結果に基づき、プロジェクトの再編及び内容の改善を行う。 副専攻科目と地域専門科目との連携を意識するよう指導することで、修了時点の「わかやま未来学副専攻ルーブリック」評価が平均4点以上の学生の割合を2割以上とする。	学生が、プログラムで学び、体験した結果、修了時の「わかやま未来学副専攻ルーブリック」評価において平均4点以上の学生の割合が6割となり、目標を大きく上回った。 一定の成果を得たので、内容を再度検討した結果、わかやま未来学副専攻を将来的に発展的解消とすることとした。		

<学生支援課>

【1】災害時の学生の安否確認システムの確立

【1-1】

○令和4～9年度（6年間）の取組

令和4年度に学生支援課、学務課、国際交流課、学術情報課等の職員で構成する検討WGを設置する。本WGが中心となって、現在の災害時に

おける安否確認方法により学生の安否確認訓練を実施し、問題点等の洗い出しを行う。また、他大学の実施状況を調査し、改善が必要な事項について改善策を講じる。

令和5年度には、新たな安否確認方法により、安否確認訓練を試行実施し、運用の検証と改善策の検討を行い、改善を図る。

令和6年度から本格実施し、以降、運用結果の検証とさらなる改善策の検討を行い、改善を図ることにより、学生の安否確認システムの充実・強化を図る。

○目標または成果（想定される成果）

- ・災害時における学生の安否確認の実施体制、実施方法を確立する。

年度	取組予定	実施状況	数値実績	自己評価
令和4年度	学生支援課、学務課、国際交流課、学術情報課、総務課、施設整備課等の職員で構成する検討WGを設置する。本WGが中心となって、現在の災害時における安否確認方法の問題点等の洗い出しを行うとともに、他大学の実施状況を調査し、改善策を検討する。また、必要に応じて新たな安否確認システムの導入を検討し、必要な措置（予算要求等）を講じる。	令和4年7月に「学生等の安否確認システム検討WG」を設置し、本WGが中心となって他大学（4大学）の安否確認の運営状況等を調査の上、本学の安否確認方法の問題点等の洗い出しを行い、改善策を令和5年1月にとりまとめた。また、改善に必要な予算を確保し、同年3月に安否確認システムの改修を行うなど改善を講じた。		Ⅲ
令和5年度	学生の安否確認マニュアル（案）を作成し、新たな安否確認方法（安否確認システム）による安否確認訓練を試行実施する。	令和5年10月のWGで学生の安否確認訓練マニュアル（案）を作成し、令和4年度に改修したシステムによる安否確認訓練を令和5年11月に試行実施した。また、令和6年1月に新たな安否確認システムを導入することを決定し、同年3月に導入した。さらに同年3月にWGを開催し、新システムの本格運用までの間使用する旧システムの安否確認マニュアルを作成した。		

和歌山大学組織機構図

〔令和5年10月1日〕

